

第1編 道民経済計算の概要

第2章 道民経済計算（地域編）の概要

1 振興局別総生産の概要

(1) 総生産及び総生産の全道シェア

振興局別総生産は、石狩が9兆1,624億円で最も多く、全体の46.4%を占め、次いで胆振1兆7,093億円、上川1兆6,223億円、十勝1兆3,211億円、渡島1兆2,584億円と続き、上位5振興局で15兆735億円、全体の76.4%を占めた。

また、対前年度増加寄与度をみると、石狩(2.1%)、上川(0.4%)、十勝(0.3%)など12振興局でマイナスとなった。

表1 振興局別総生産

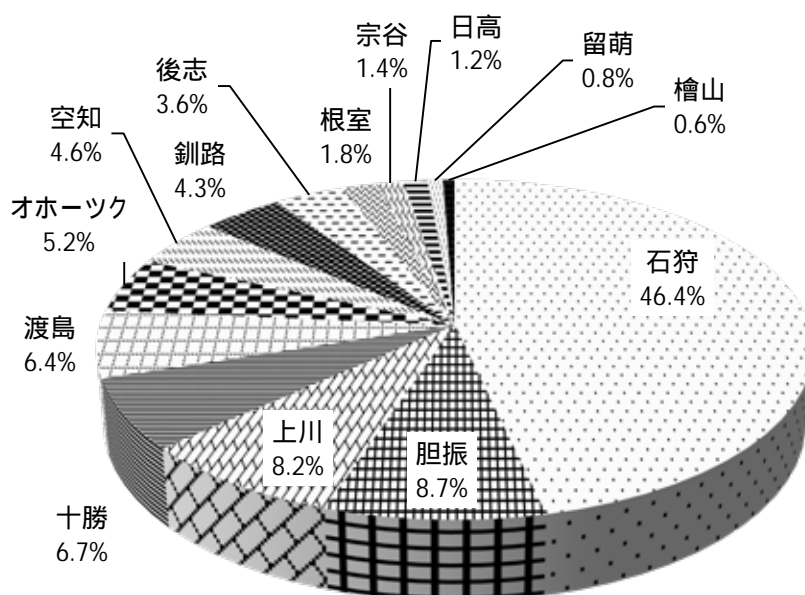
(単位:億円、%)

振興局	実 数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	9,274	9,627	9,421	9,517	9,074	4.6	1.0	-4.7	0.0	-0.2
石狩	91,639	93,733	94,713	95,869	91,624	46.4	1.2	-4.4	0.6	-2.1
後志	7,163	7,352	7,423	7,374	7,156	3.6	-0.7	-2.9	-0.0	-0.1
胆振	16,955	17,065	17,782	17,642	17,093	8.7	-0.8	-3.1	-0.1	-0.3
日高	2,449	2,574	2,390	2,411	2,433	1.2	0.9	0.9	0.0	0.0
渡島	12,947	13,185	13,106	12,975	12,584	6.4	-1.0	-3.0	-0.1	-0.2
檜山	1,149	1,174	1,216	1,236	1,173	0.6	1.6	-5.1	0.0	-0.0
上川	16,699	17,089	16,883	16,983	16,223	8.2	0.6	-4.5	0.0	-0.4
留萌	1,610	1,631	1,607	1,596	1,600	0.8	-0.7	0.3	-0.0	0.0
宗谷	2,855	2,867	2,834	2,952	2,760	1.4	4.1	-6.5	0.1	-0.1
オホーツク	11,094	11,176	10,714	10,621	10,295	5.2	-0.9	-3.1	-0.0	-0.2
十勝	13,493	14,042	13,843	13,803	13,211	6.7	-0.3	-4.3	-0.0	-0.3
釧路	8,570	8,622	8,709	8,838	8,423	4.3	1.5	-4.7	0.1	-0.2
根室	3,700	3,667	3,672	3,800	3,606	1.8	3.5	-5.1	0.1	-0.1
全道	199,599	203,803	204,315	205,617	197,256	100.0	0.6	-4.1	0.6	-4.1

(注) 1 対前年度増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)。

図1 総生産の全道シェア(令和2年度)



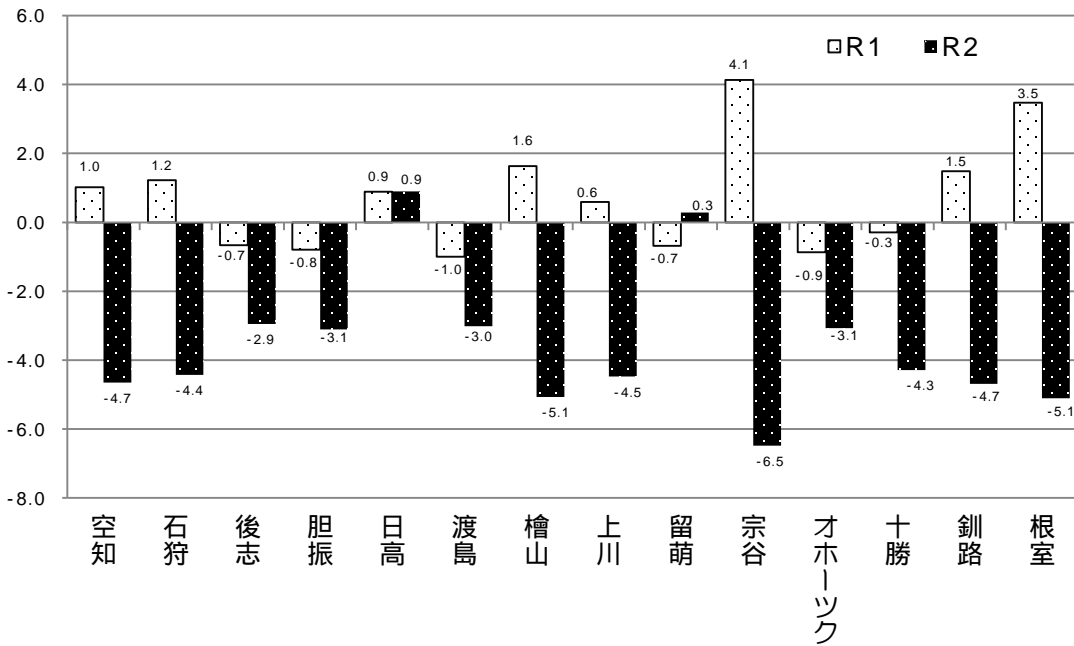
(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

(2) 総生産の対前年度増加率

令和2年度の総生産の対前年度増加率をみると、日高(0.9%)と留萌(0.3%)は増加したものの、12振興局で減少し、宗谷(6.5%)根室(5.1%)檜山(5.1%)など7振興局が減少に転じ、十勝(4.3%)胆振(3.1%)オホーツク(3.1%)など5振興局で減少が継続した。

図2 振興局別総生産の増加率(令和2年度)

(単位: %)



(注) 総生産の対前年度増加率 = 経済成長率

(3) 1人当たり総生産

振興局別の1人当たり総生産をみると、根室が5,024千円と最も高くなっており、次いで胆振4,470千円、宗谷4,442千円、十勝3,972千円、日高3,839千円となった。

表2 1人当たり総生産

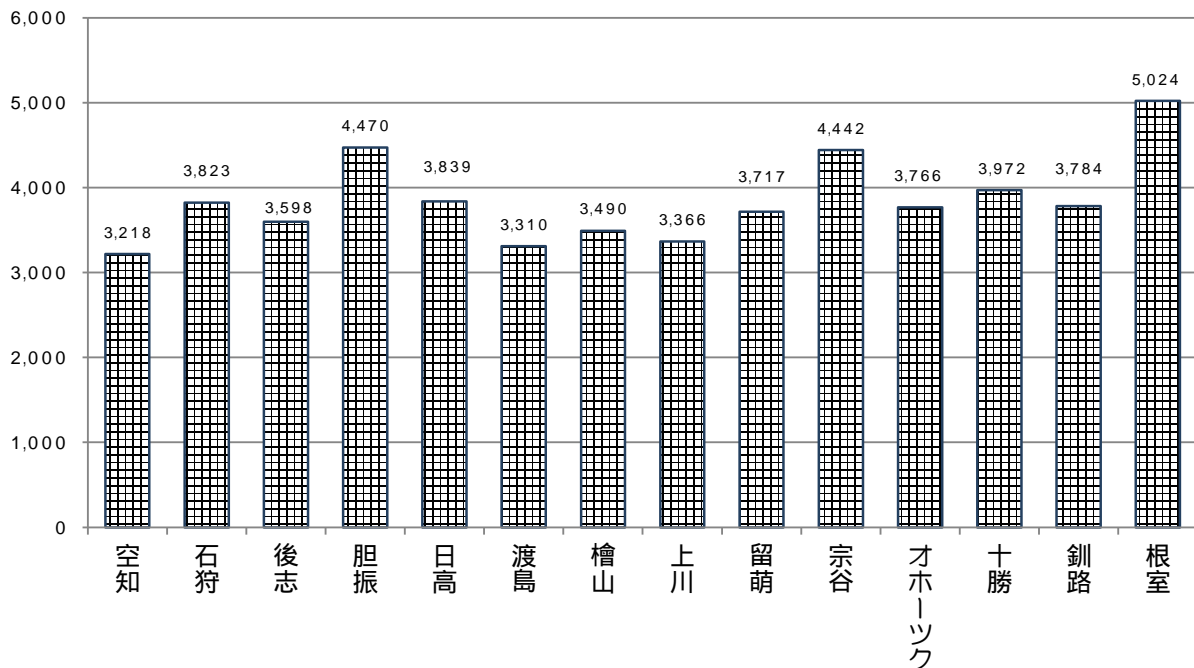
(単位：千人、千円、全道=1.00)

振興局	人 口					1人当たり総生産					全道比 R2 2020
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	
空知	303	298	293	287	282	3,059	3,231	3,220	3,313	3,218	0.85
石狩	2,382	2,387	2,391	2,394	2,397	3,847	3,926	3,961	4,004	3,823	1.01
後志	212	209	206	202	199	3,374	3,517	3,609	3,645	3,598	0.95
胆振	398	394	391	386	382	4,258	4,326	4,553	4,565	4,470	1.18
日高	68	67	66	65	63	3,607	3,853	3,640	3,738	3,839	1.02
渡島	400	395	390	385	380	3,236	3,335	3,358	3,368	3,310	0.88
檜山	37	36	35	34	34	3,105	3,248	3,444	3,587	3,490	0.92
上川	500	495	491	487	482	3,343	3,449	3,438	3,490	3,366	0.89
留萌	47	46	45	44	43	3,430	3,547	3,571	3,625	3,717	0.98
宗谷	66	65	64	63	62	4,296	4,384	4,407	4,668	4,442	1.18
オホーツク	290	286	282	278	273	3,830	3,912	3,804	3,827	3,766	1.00
十勝	342	340	337	335	333	3,950	4,135	4,103	4,120	3,972	1.05
釧路	234	231	228	226	223	3,664	3,729	3,813	3,919	3,784	1.00
根室	76	75	74	73	72	4,888	4,905	4,978	5,221	5,024	1.33
全道	5,355	5,325	5,293	5,259	5,225	3,728	3,827	3,860	3,910	3,776	1.00

(注) 実数は、直近5か年度分のみを掲載。

図3 1人当たり総生産(令和2年度)

(単位：千円)



(注) 1 全道の人口は総務省「人口推計」による。

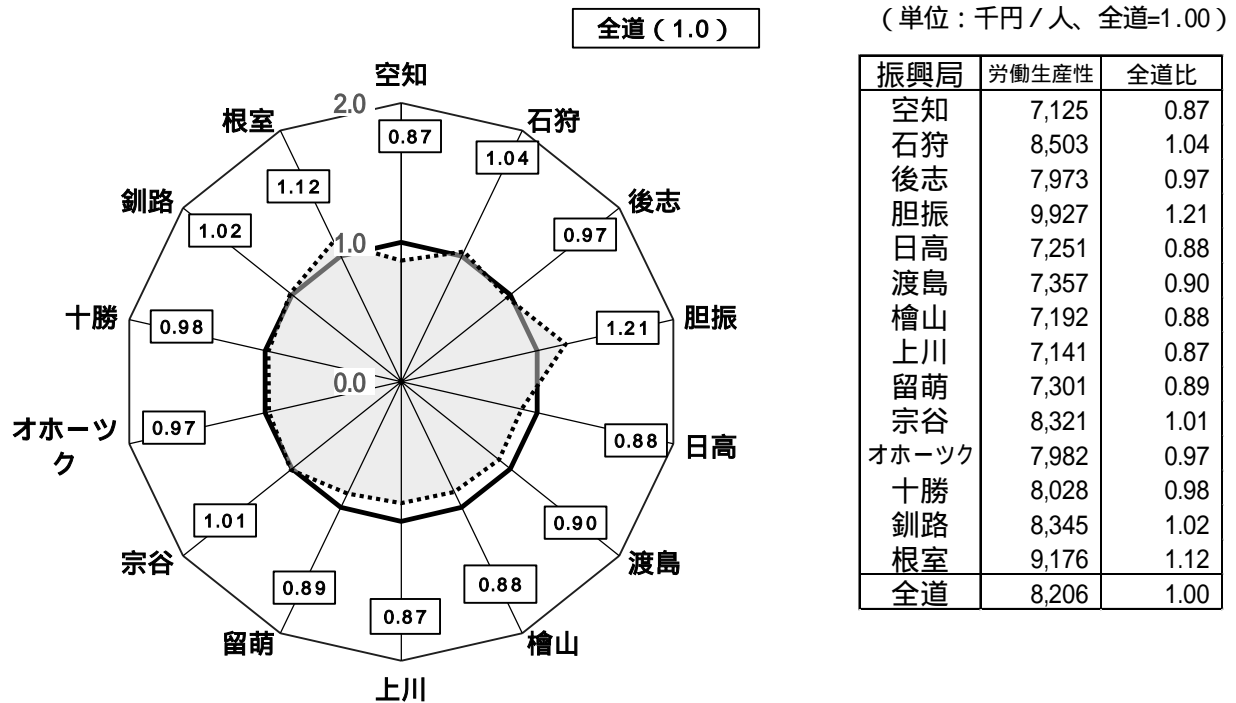
2 1人当たり総生産 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の人口

3 振興局の人口は、総務省「国勢調査」により補間推計の上、全道値(人口推計)とのギャップを修正。

(4) 労働生産性

振興局別の労働生産性をみると、胆振が9,927千円と最も高くなっており、次いで根室が9,176千円、石狩8,503千円、釧路8,345千円、宗谷8,321千円となった。

図4 振興局別の労働生産性（令和2年度）



(注) 労働生産性 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の就業者数

2 主な経済活動別総生産

(1) 農業

振興局別総生産は、十勝が1,540億円で最も多く、全体の24.8%を占め、次いでオホーツク876億円、上川608億円、根室576億円、空知491億円と上位5振興局で4,091億円、全道の65.9%を占めた。

次に、増加率をみると、渡島(7.5%)、日高(5.8%)、釧路(2.5%)など4振興局で増加し、上川(9.2%)、空知(8.8%)、檜山(6.8%)など10振興局で減少した。

また、増加寄与度をみると、日高(0.3%)、渡島(0.2%)、釧路(0.2%)など4振興局でプラスとなり、上川(1.0%)、オホーツク(0.7%)、空知(0.7%)など10振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、根室10,659千円、釧路10,207千円、宗谷9,154千円など5振興局で全道平均(4,773千円)を上回った。

表・農 - 1 振興局別総生産

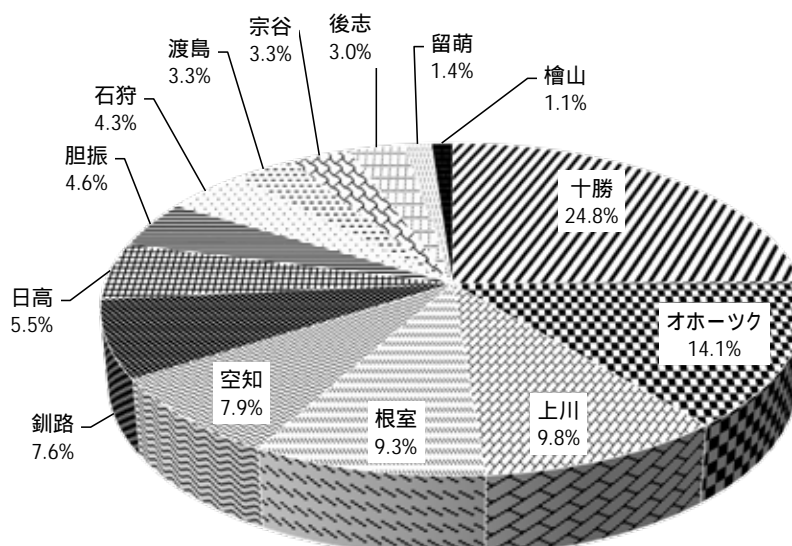
(単位：億円、%)

振興局	実 数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	517	616	523	539	491	7.9	3.0	-8.8	0.3	-0.7
石狩	240	270	249	265	265	4.3	6.8	-0.3	0.3	-0.0
後志	215	228	214	197	186	3.0	-7.9	-5.4	-0.3	-0.2
胆振	281	293	262	283	286	4.6	7.9	1.2	0.3	0.1
日高	291	320	302	323	342	5.5	7.2	5.8	0.4	0.3
渡島	171	183	182	190	205	3.3	4.4	7.5	0.1	0.2
檜山	78	86	75	75	70	1.1	-0.0	-6.8	-0.0	-0.1
上川	649	719	614	670	608	9.8	9.0	-9.2	0.9	-1.0
留萌	91	94	83	89	89	1.4	7.8	-0.0	0.1	-0.0
宗谷	188	199	183	207	202	3.3	13.0	-2.3	0.4	-0.1
オホーツク	906	947	919	924	876	14.1	0.4	-5.1	0.1	-0.7
十勝	1,373	1,639	1,543	1,558	1,540	24.8	1.0	-1.2	0.3	-0.3
釧路	402	434	406	459	471	7.6	13.1	2.5	0.9	0.2
根室	494	544	512	577	576	9.3	12.7	-0.1	1.1	-0.0
全道	5,894	6,572	6,067	6,357	6,208	100.0	4.8	-2.3	4.8	-2.3

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)

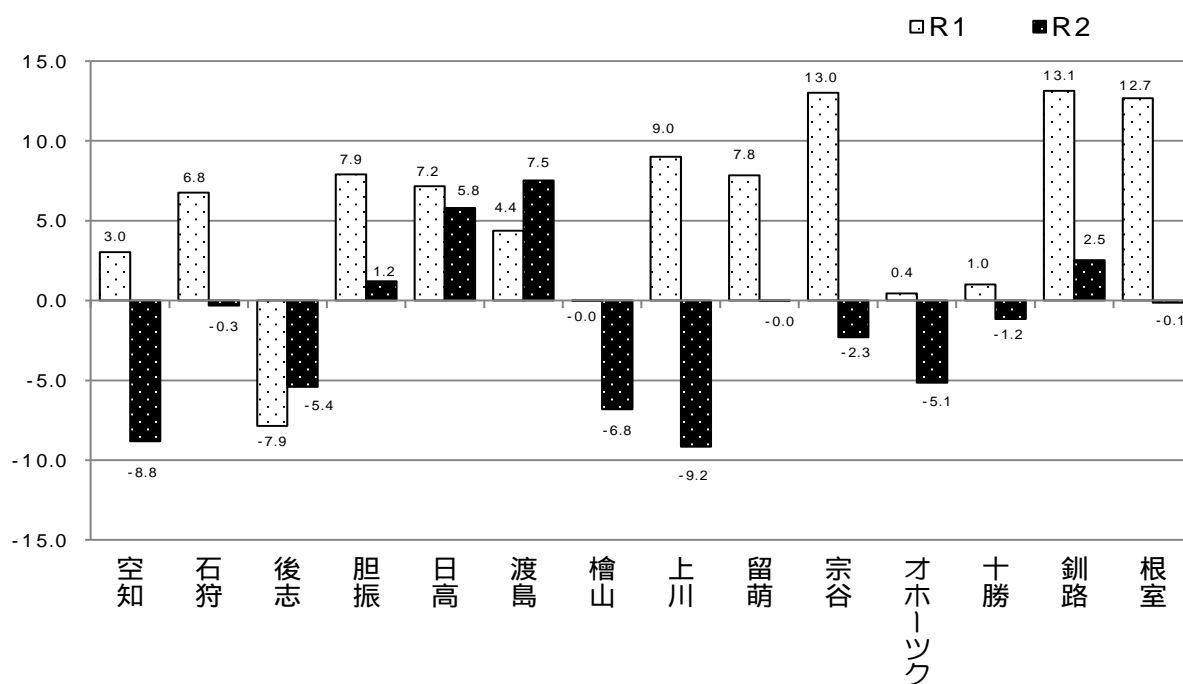
図・農 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

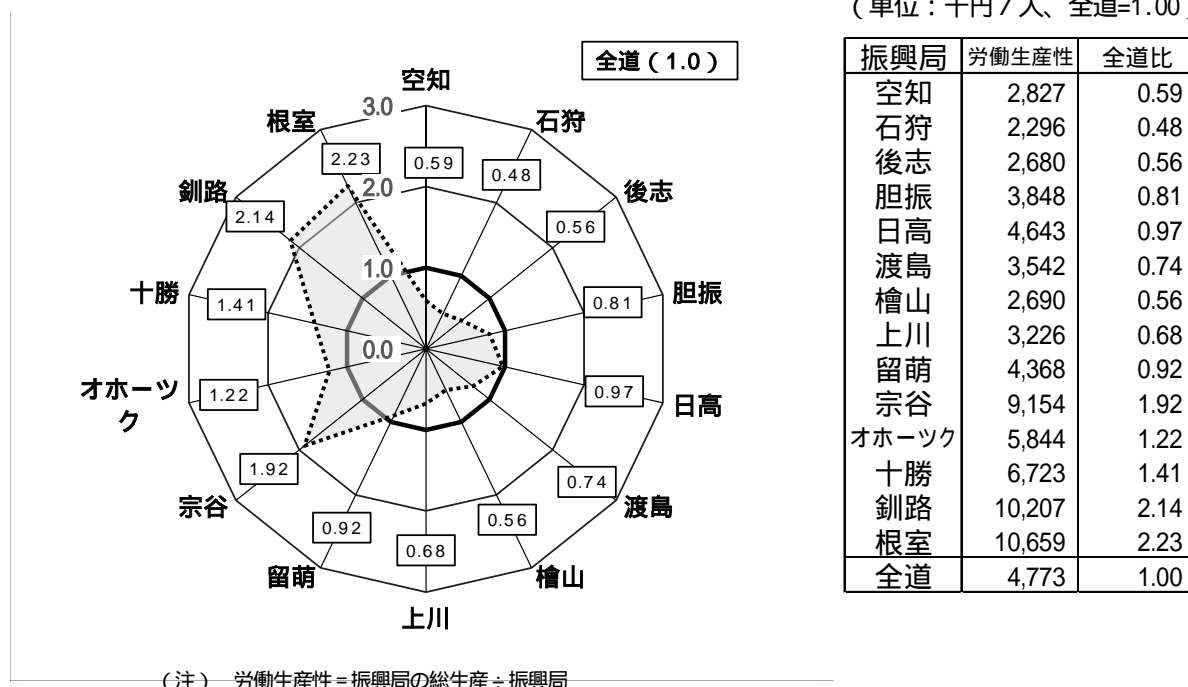
図・農 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・農 - 3 振興局別労働生産性（全道 = 1.00）（令和2年度）

（単位：千円 / 人、全道 = 1.00）



(2) 水産業

振興局別総生産は、オホーツクが293億円で最も多く、全体の21.3%を占め、次いで宗谷220億円、渡島211億円、根室200億円、釧路144億円と上位5振興局で1,068億円、全道の77.6%を占めた。

次に、増加率をみると、渡島(6.0%)、釧路(4.9%)など6振興局で増加し、宗谷(-23.9%)、根室(-17.5%)など7振興局が減少した。

また、増加寄与度をみると、渡島(0.8%)、釧路(0.5%)など6振興局でプラスとなり、宗谷(-4.7%)、根室(-2.9%)、オホーツク(-2.2%)など7振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、オホーツク8,184千円、十勝6,972千円、宗谷6,453千円、石狩4,917千円の4振興局で全道平均(4,902千円)を上回った。

表・水 - 1 振興局別総生産

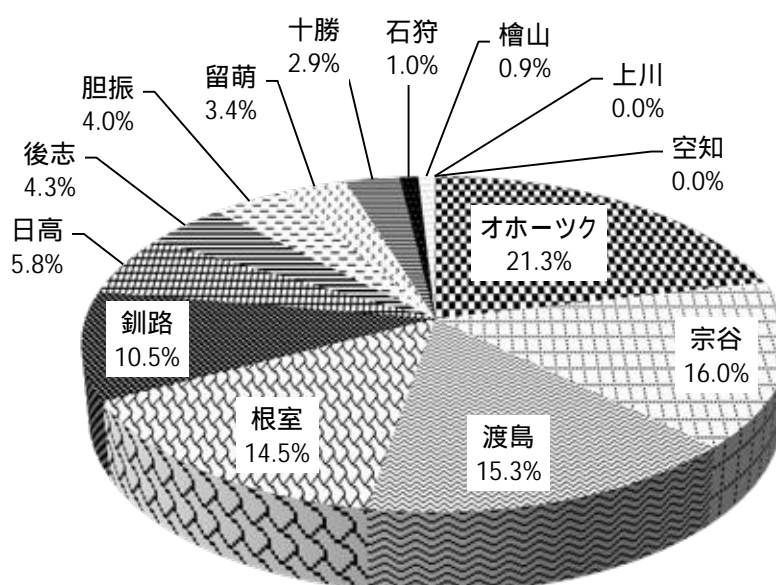
(単位：億円、%)

振興局	実 数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	0	0	0	0	0	0.0	-100.0	-	-0.0	0.0
石狩	12	17	11	9	14	1.0	-20.9	54.9	-0.1	0.3
後志	61	73	64	63	59	4.3	-1.4	-6.7	-0.0	-0.3
胆振	102	102	85	59	56	4.0	-31.4	-5.2	-1.5	-0.2
日高	93	91	99	80	80	5.8	-18.9	0.4	-1.1	0.0
渡島	354	308	296	199	211	15.3	-32.9	6.0	-5.6	0.8
檜山	20	18	16	14	12	0.9	-11.0	-13.3	-0.1	-0.1
上川	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-25.0	0.0	-0.0
留萌	57	72	57	43	47	3.4	-24.6	8.2	-0.8	0.2
宗谷	294	306	308	290	220	16.0	-6.0	-23.9	-1.1	-4.7
オホーツク	375	417	356	317	293	21.3	-10.7	-7.6	-2.2	-1.6
十勝	40	37	35	34	39	2.9	-3.7	15.7	-0.1	0.4
釧路	161	156	149	138	144	10.5	-7.6	4.9	-0.6	0.5
根室	306	269	273	242	200	14.5	-11.1	-17.5	-1.7	-2.9
全道	1,875	1,865	1,749	1,488	1,376	100.0	-14.9	-7.5	-14.9	-7.5

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)

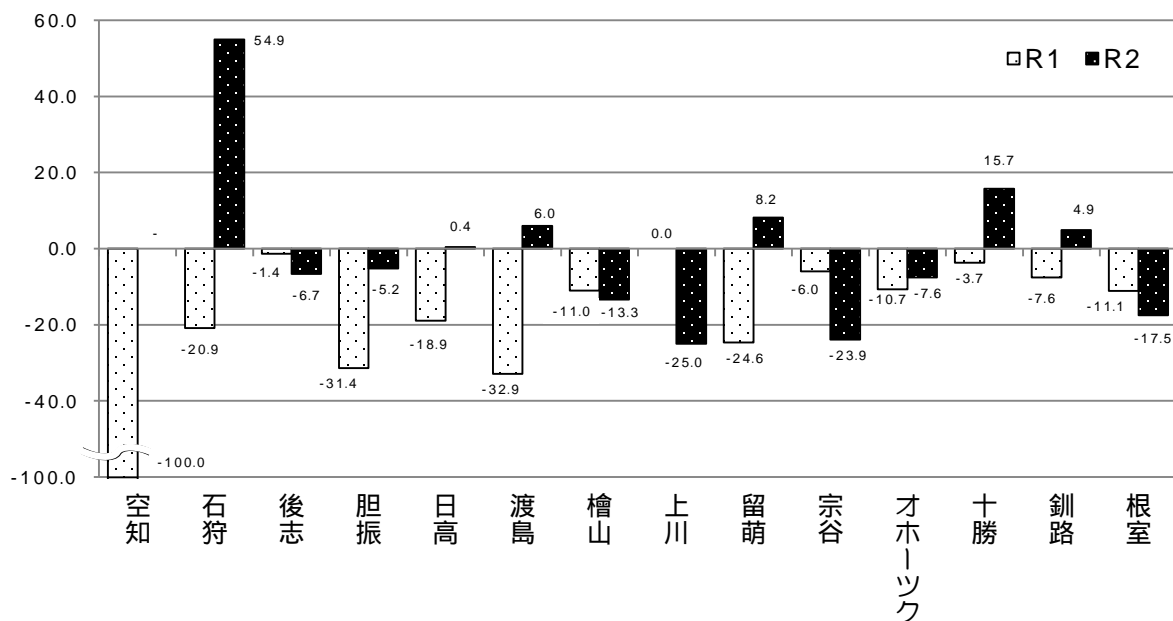
図・水 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

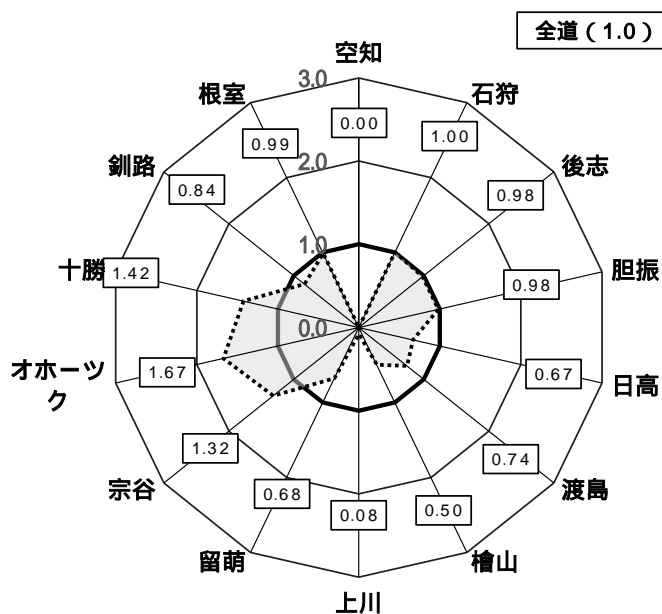
図・水 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・水 - 3 振興局別労働生産性（全道 = 1.00）（令和2年度）

（単位：千円 / 人、全道 = 1.00）



振興局	労働生産性	全道比
空知	0	0.00
石狩	4,917	1.00
後志	4,815	0.98
胆振	4,804	0.98
日高	3,274	0.67
渡島	3,630	0.74
檜山	2,445	0.50
上川	387	0.08
留萌	3,326	0.68
宗谷	6,453	1.32
オホーツク	8,184	1.67
十勝	6,972	1.42
釧路	4,096	0.84
根室	4,846	0.99
全道	4,902	1.00

（注）労働生産性 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の就業者数

(3) 製造業

振興局総生産は、石狩が5,582億円以最も多く、全体の28.7%を占め、次いで胆振が5,267億円、十勝1,382億円、渡島1,357億円、釧路1,165億円と上位5振興局では1兆4,753億円、全体の75.8%を占めた。

次に、増加率をみると、日高(103.3%)、渡島(17.1%)、胆振(7.6%)、留萌(5.0%)など8振興局が増加し、宗谷(13.5%)、上川(8.8%)、空知(8.4%)など6振興局が減少となった。

また、増加寄与度をみると、胆振(1.9%)、渡島(1.0%)、日高(0.4%)など8振興局でプラスとなり、上川(0.6%)、空知(0.4%)など6振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、胆振22,810千円、釧路12,919千円、後志10,674千円と3振興局で全道平均(10,243千円)を上回った。

表・製 - 1 振興局別総生産

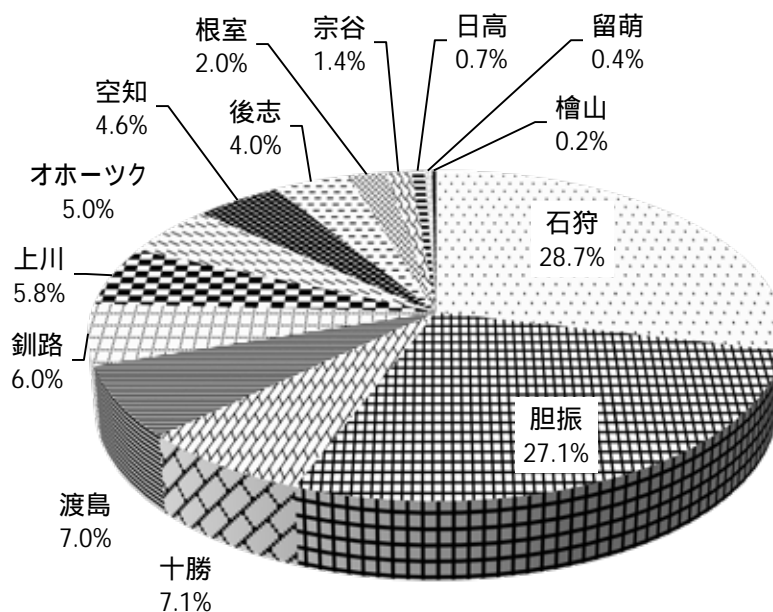
(単位：億円、%)

振興局	実数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	1,013	1,011	1,014	977	895	4.6	-3.6	-8.4	-0.2	-0.4
石狩	5,515	5,471	5,598	5,576	5,582	28.7	-0.4	0.1	-0.1	0.0
後志	798	815	834	814	787	4.0	-2.4	-3.4	-0.1	-0.1
胆振	4,779	4,732	5,338	4,896	5,267	27.1	-8.3	7.6	-2.2	1.9
日高	78	80	85	65	132	0.7	-23.4	103.3	-0.1	0.4
渡島	1,118	1,194	1,209	1,159	1,357	7.0	-4.1	17.1	-0.3	1.0
檜山	47	48	51	38	39	0.2	-25.8	3.1	-0.1	0.0
上川	1,099	1,149	1,163	1,230	1,122	5.8	5.8	-8.8	0.3	-0.6
留萌	81	81	77	78	82	0.4	0.9	5.0	0.0	0.0
宗谷	256	254	220	307	266	1.4	39.8	-13.5	0.4	-0.2
オホーツク	1,341	1,233	1,006	966	979	5.0	-3.9	1.3	-0.2	0.1
十勝	1,537	1,451	1,588	1,377	1,382	7.1	-13.3	0.4	-1.1	0.0
釧路	1,059	1,040	1,098	1,169	1,165	6.0	6.5	-0.3	0.4	-0.0
根室	411	350	379	406	397	2.0	7.1	-2.2	0.1	-0.0
全道	19,131	18,908	19,660	19,059	19,452	100.0	-3.1	2.1	-3.1	2.1

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)

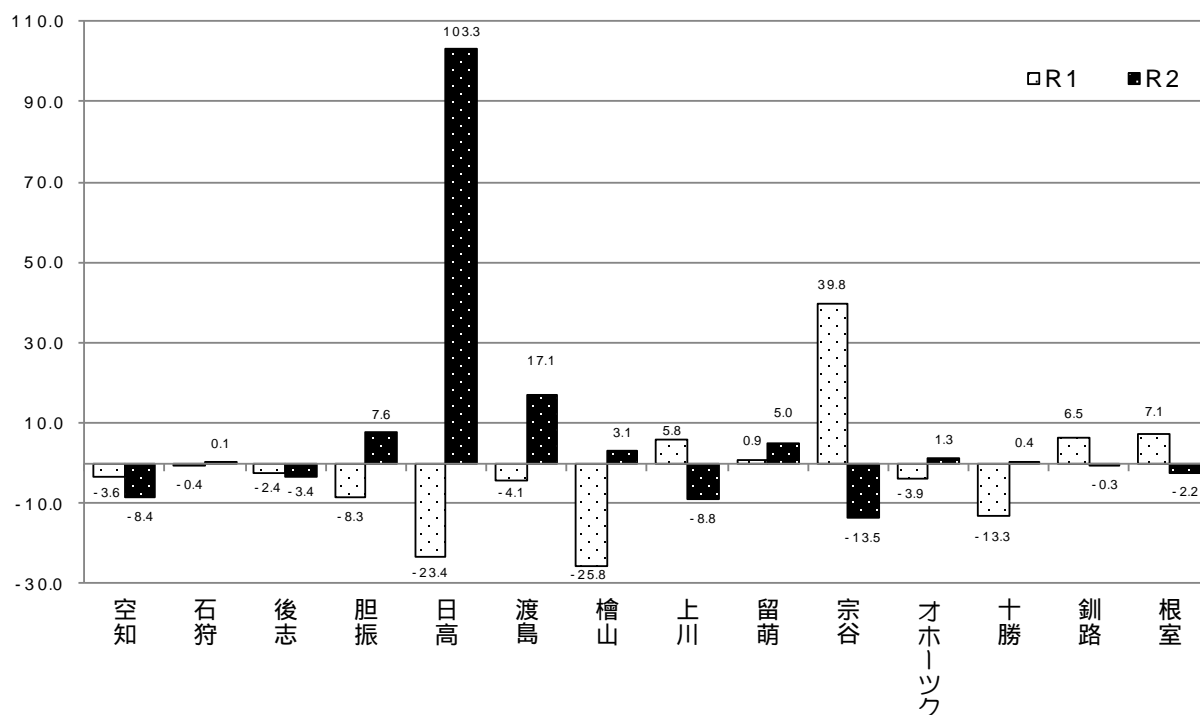
図・製 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

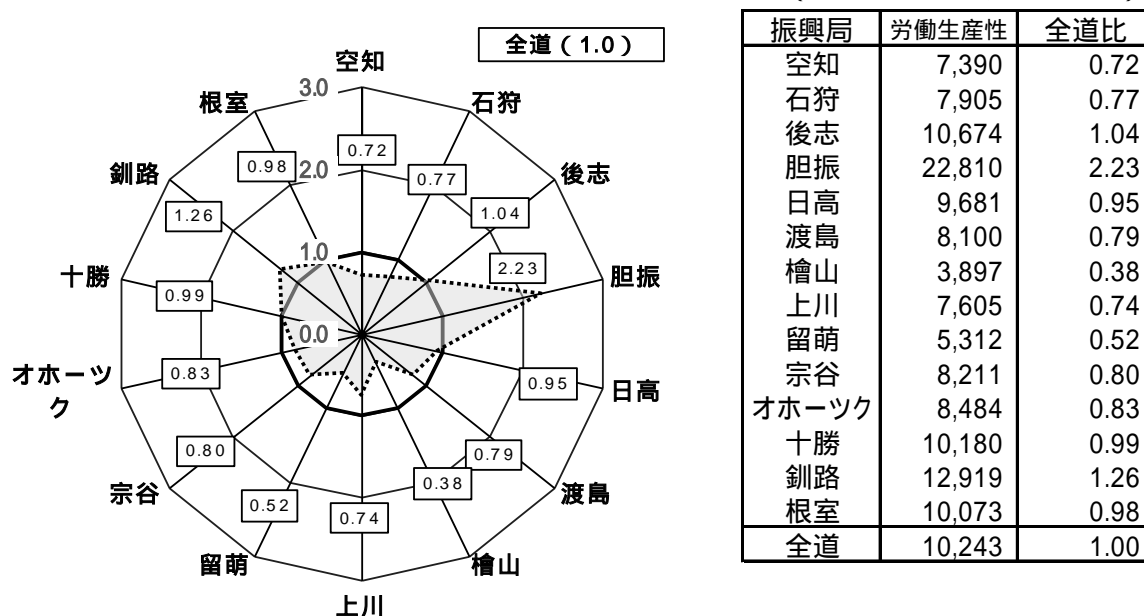
図・製 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・製 - 3 振興局別労働生産性（全道=1.00）（令和2年度）

（単位：千円/人、全道=1.00）



（注）労働生産性 = 振興局の総産 ÷ 振興局の就業者数

(4) 建設業

振興局別総生産は、石狩が5,581億円で最も多く、全体の35.3%を占め、次いで上川1,325億円、空知1,316億円、胆振1,201億円、渡島1,169億円と上位5振興局で1兆592億円、全体の67.0%を占めた。

次に、増加率をみると、留萌(20.1%)、後志(16.5%)など7振興局が増加したものの、胆振(17.7%)、根室(12.9%)、十勝(12.1%)など7振興局が減少した。

また、増加寄与度をみると、後志(0.9%)、オホーツク(0.5%)など7振興局でプラスとなり、胆振(1.6%)、石狩(1.3%)、十勝(0.9%)など7振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、後志13,026千円、留萌12,835千円、檜山12,311千円、空知11,233千円、日高10,937千円など8振興局で全道平均(7,570千円)を上回った。

表・建 - 1 振興局別総生産

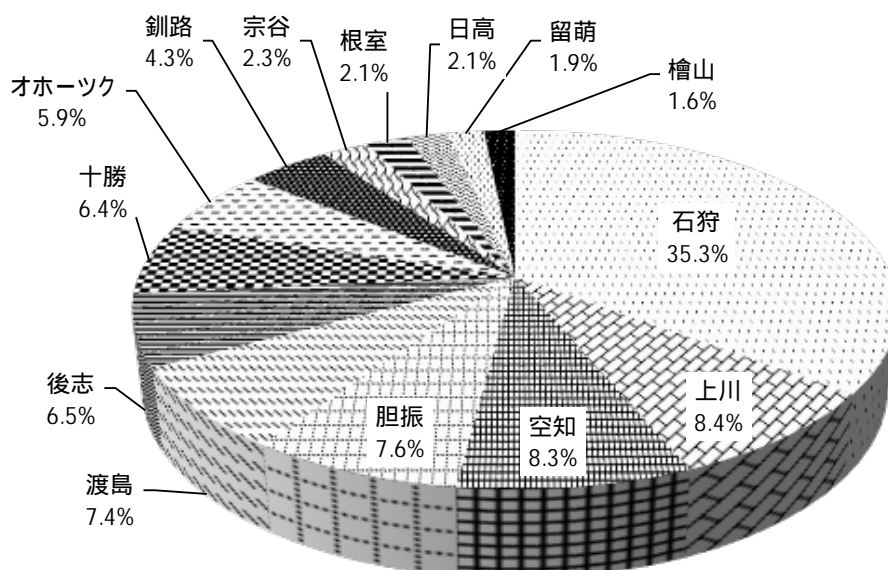
(単位：億円、%)

振興局	実 数					R2 (2019) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2015	H29 2016	H30 2017	R1 2018	R2 2019		R1 2018	R2 2019	R1 2018	R2 2019
空知	1,120	1,276	1,145	1,292	1,316	8.3	12.9	1.8	1.0	0.1
石狩	4,969	5,390	4,887	5,796	5,581	35.3	18.6	-3.7	6.4	-1.3
後志	771	820	876	876	1,020	6.5	-0.0	16.5	-0.0	0.9
胆振	1,094	1,033	1,151	1,458	1,201	7.6	26.7	-17.7	2.2	-1.6
日高	393	465	290	335	326	2.1	15.7	-2.7	0.3	-0.1
渡島	956	1,062	975	1,126	1,169	7.4	15.5	3.8	1.1	0.3
檜山	179	184	233	273	246	1.6	17.2	-9.8	0.3	-0.2
上川	1,391	1,426	1,219	1,262	1,325	8.4	3.5	5.0	0.3	0.4
留萌	244	225	242	244	294	1.9	0.8	20.1	0.0	0.3
宗谷	334	296	311	344	367	2.3	10.7	6.7	0.2	0.1
オホーツク	970	991	840	851	937	5.9	1.3	10.1	0.1	0.5
十勝	1,120	1,297	1,014	1,144	1,005	6.4	12.9	-12.1	0.9	-0.9
釧路	663	620	679	760	681	4.3	11.9	-10.4	0.6	-0.5
根室	363	335	325	384	334	2.1	18.2	-12.9	0.4	-0.3
全道	14,565	15,420	14,188	16,146	15,804	100.0	13.8	-2.1	13.8	-2.1

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)。

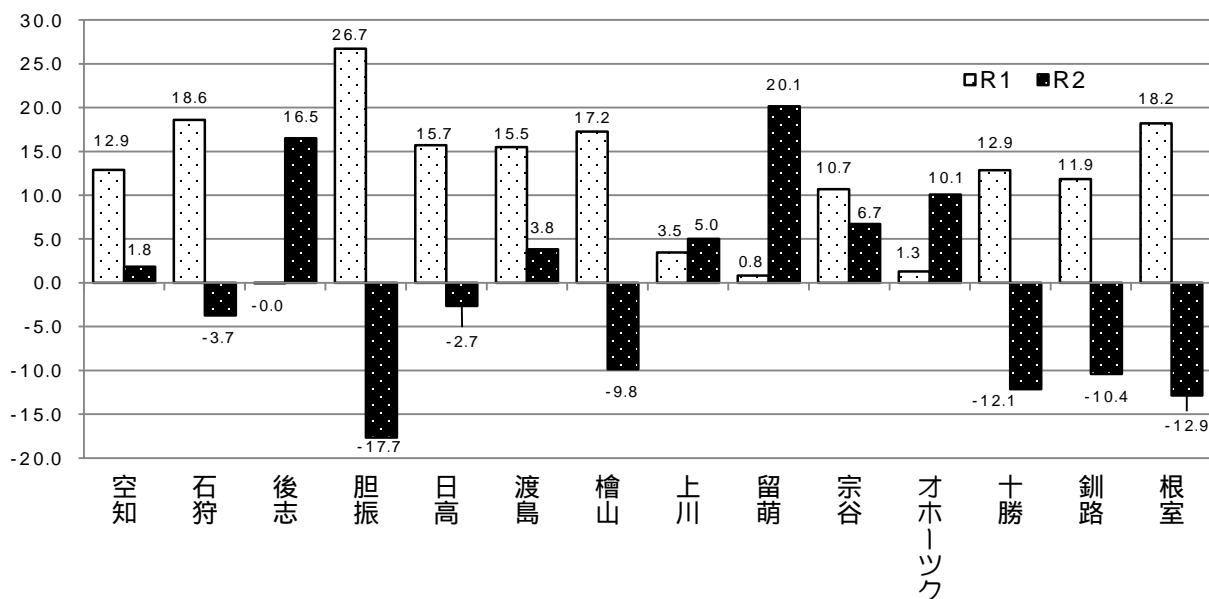
図・建 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

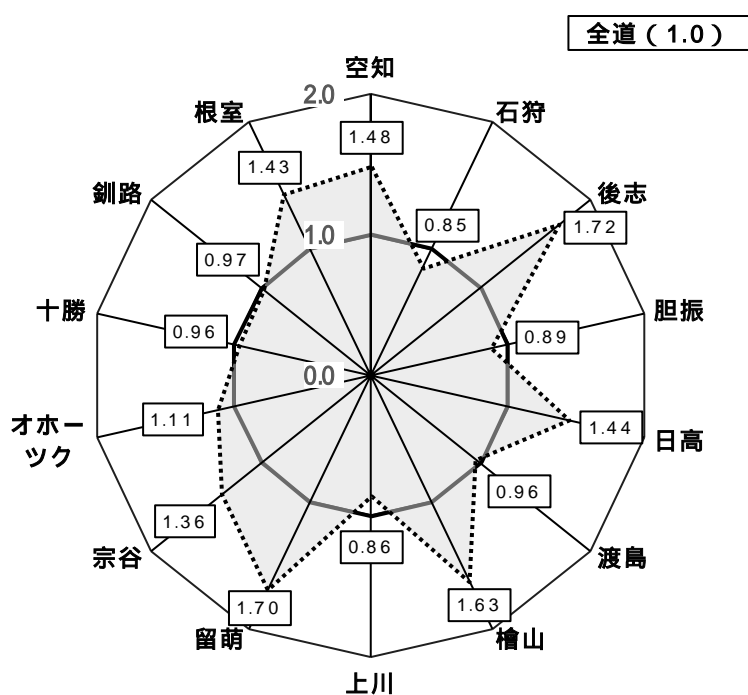
図・建 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・建 - 3 振興局別労働生産性（全道 = 1.00）（令和2年度）

（単位：千円/人、全道=1.00）



振興局	労働生産性	全道比
空知	11,233	1.48
石狩	6,432	0.85
後志	13,026	1.72
胆振	6,705	0.89
日高	10,937	1.44
渡島	7,265	0.96
檜山	12,311	1.63
上川	6,526	0.86
留萌	12,835	1.70
宗谷	10,261	1.36
オホーツク	8,432	1.11
十勝	7,285	0.96
釧路	7,321	0.97
根室	10,815	1.43
全道	7,570	1.00

（注）労働生産性 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の就業者数

(5) 卸売・小売業

振興局別総生産は、石狩が1兆4,167億円で最も多く、全体の54.2%を占め、次いで上川2,196億円、十勝1,644億円、渡島1,534億円、胆振1,527億円と上位5振興局で2兆1,068億円、全体の80.7%を占めた。

次に、増加率をみると、宗谷(6.6%)、留萌(6.1%)、石狩(6.0%)、日高(5.9%)、釧路(5.9%)など、全ての振興局において4~6%台の減となった。

また、増加寄与度も、石狩(3.3%)、上川(0.4%)、渡島(0.3%)、胆振(0.3%)、十勝(0.3%)、オホーツク(0.3%)など、全ての振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、根室8,889千円、宗谷8,147千円、石狩7,401千円の3振興局で全道平均(6,658千円)を上回った。

表・卸 - 1 振興局別総生産

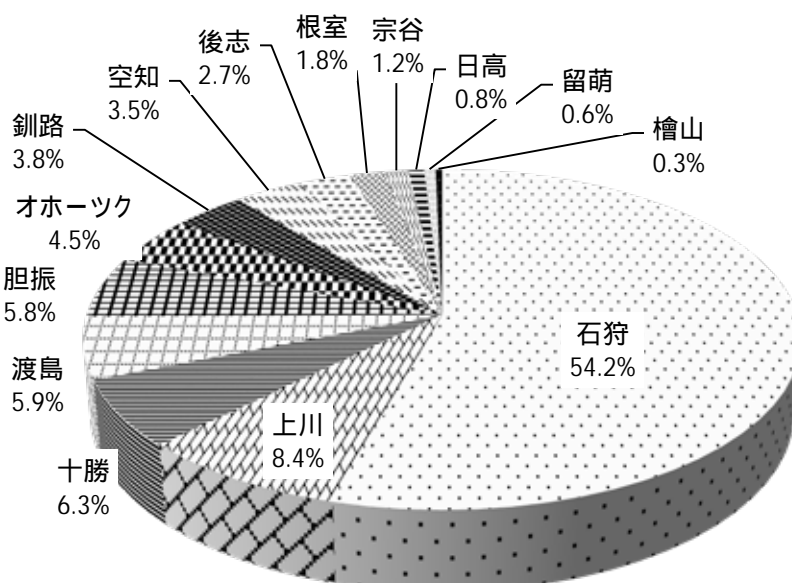
(単位：億円、%)

振興局	実数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	977	997	979	966	924	3.5	-1.4	-4.4	-0.0	-0.2
石狩	14,905	15,427	15,427	15,069	14,167	54.2	-2.3	-6.0	-1.3	-3.3
後志	779	787	767	747	705	2.7	-2.6	-5.7	-0.1	-0.2
胆振	1,634	1,671	1,648	1,614	1,527	5.8	-2.1	-5.4	-0.1	-0.3
日高	234	235	226	219	206	0.8	-3.0	-5.9	-0.0	-0.0
渡島	1,674	1,703	1,670	1,628	1,534	5.9	-2.5	-5.8	-0.1	-0.3
檜山	92	93	91	90	87	0.3	-1.1	-4.0	-0.0	-0.0
上川	2,355	2,403	2,365	2,317	2,196	8.4	-2.0	-5.2	-0.2	-0.4
留萌	178	179	173	167	157	0.6	-3.1	-6.1	-0.0	-0.0
宗谷	372	374	362	349	326	1.2	-3.5	-6.6	-0.0	-0.1
オホーツク	1,290	1,310	1,281	1,250	1,181	4.5	-2.4	-5.5	-0.1	-0.3
十勝	1,742	1,784	1,762	1,731	1,644	6.3	-1.8	-5.0	-0.1	-0.3
釧路	1,079	1,098	1,078	1,050	988	3.8	-2.6	-5.9	-0.1	-0.2
根室	499	512	507	499	476	1.8	-1.5	-4.7	-0.0	-0.1
全道	27,809	28,573	28,336	27,697	26,117	100.0	-2.3	-5.7	-2.3	-5.7

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)。

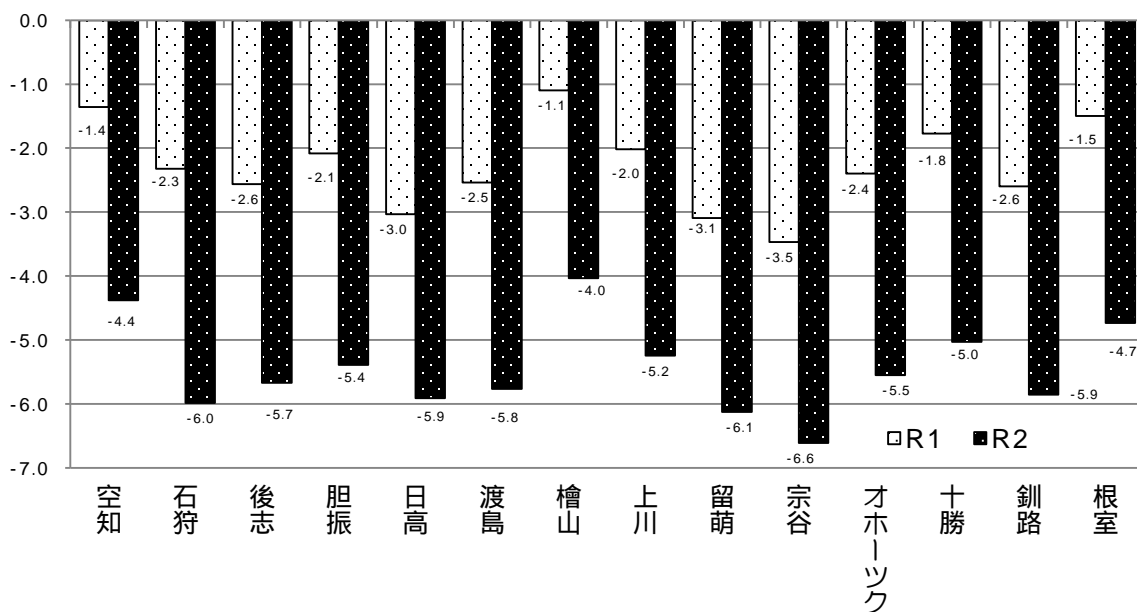
図・卸 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



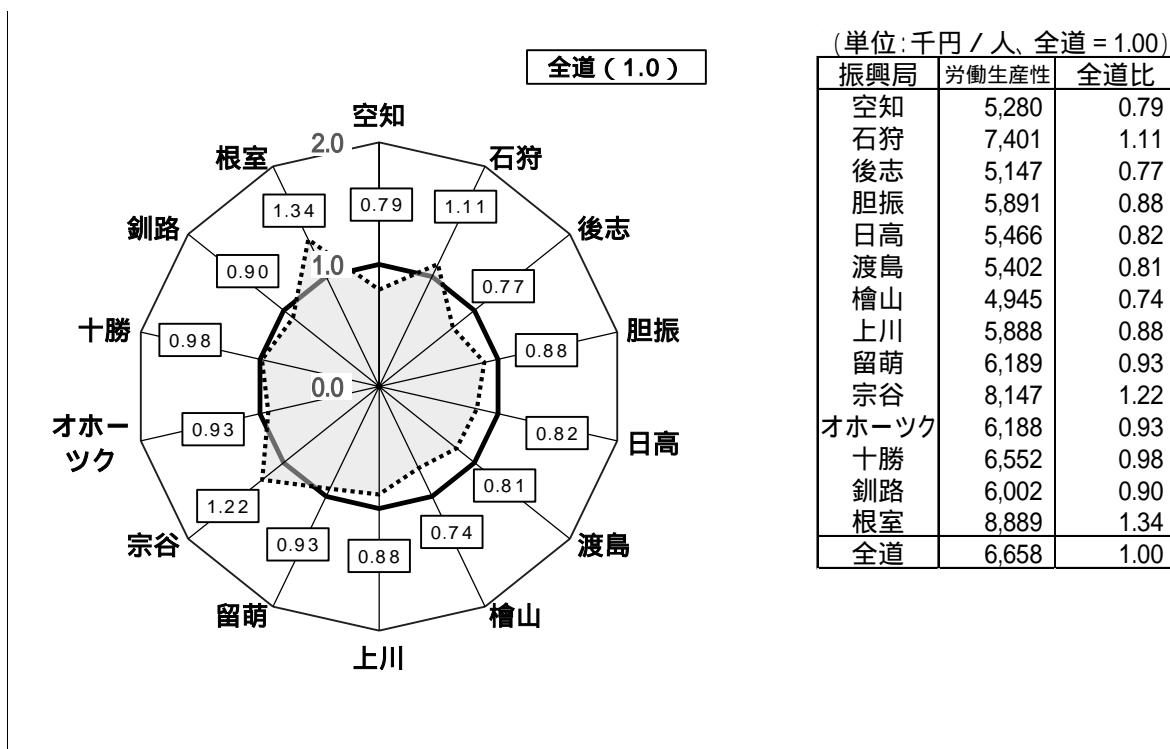
(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

図・卸 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・卸 - 3 振興局別労働生産性（全道 = 1.00）（令和2年度）



（注）労働生産性 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の就業者数

(6) 宿泊・飲食サービス業

振興局別総生産は、石狩が1,419億円で最も多く、全体の46.4%を占め、次いで上川281億円、渡島239億円、胆振230億円、十勝200億円と上位5振興局で2,369億円、全体の77.4%を占めた。

次に、増加率をみると、宗谷(51.8%)、檜山(51.1%)で5割を超えて減少し、他の振興局も4割前後減少しており、総生産は激減した。

また、増加寄与度も、石狩(16.8%)、上川(4.2%)、渡島(3.8%)など全ての振興局でマイナスとなった。

労働生産性をみると、十勝2,170千円、石狩2,070千円、オホーツク2,045千円の3振興局で全道平均(2,012千円)を上回った。

表・宿-1 振興局別総生産

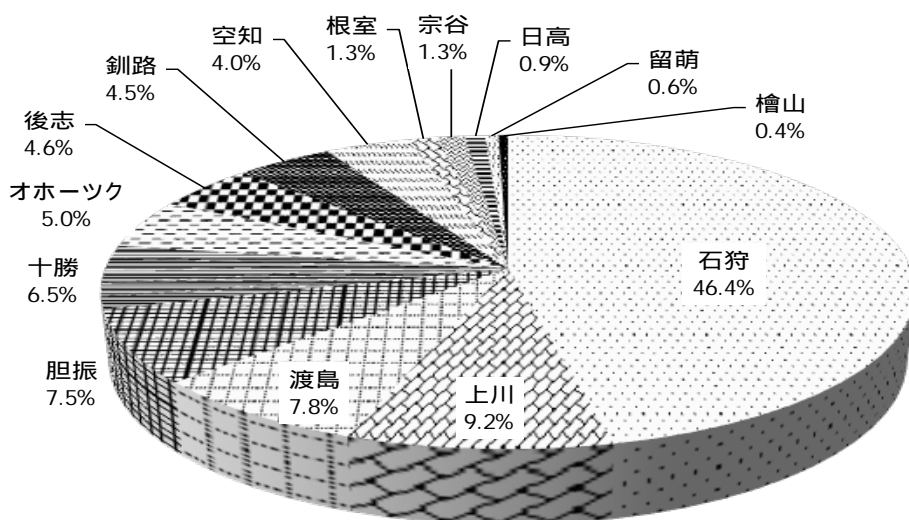
(単位：億円、%)

振興局	実数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020		R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020
空知	217	221	222	203	121	4.0	-8.5	-40.4	-0.3	-1.6
石狩	2,260	2,367	2,450	2,309	1,419	46.4	-5.8	-38.5	-2.5	-16.8
後志	291	300	302	281	142	4.6	-7.0	-49.5	-0.4	-2.6
胆振	441	454	460	427	230	7.5	-7.1	-46.1	-0.6	-3.7
日高	54	56	56	52	28	0.9	-7.2	-46.4	-0.1	-0.5
渡島	459	471	474	437	239	7.8	-7.7	-45.4	-0.6	-3.8
檜山	30	30	29	27	13	0.4	-9.1	-51.1	-0.0	-0.3
上川	516	532	540	502	281	9.2	-7.1	-44.1	-0.7	-4.2
留萌	40	40	40	37	19	0.6	-8.8	-47.4	-0.1	-0.3
宗谷	86	88	88	80	39	1.3	-8.1	-51.8	-0.1	-0.8
オホーツク	284	292	296	275	152	5.0	-7.2	-44.6	-0.4	-2.3
十勝	355	367	373	347	200	6.5	-6.9	-42.5	-0.5	-2.8
釧路	247	254	258	239	137	4.5	-7.3	-42.8	-0.3	-1.9
根室	74	76	77	71	39	1.3	-7.5	-45.1	-0.1	-0.6
全道	5,354	5,547	5,666	5,287	3,059	100.0	-6.7	-42.1	-6.7	-42.1

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)。

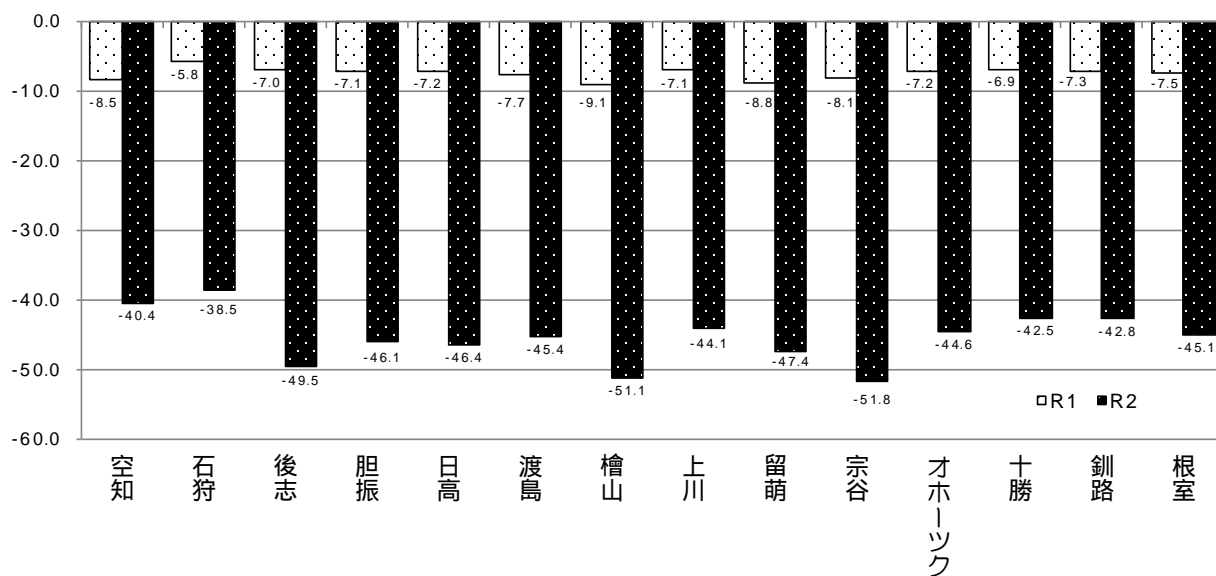
図・宿-1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

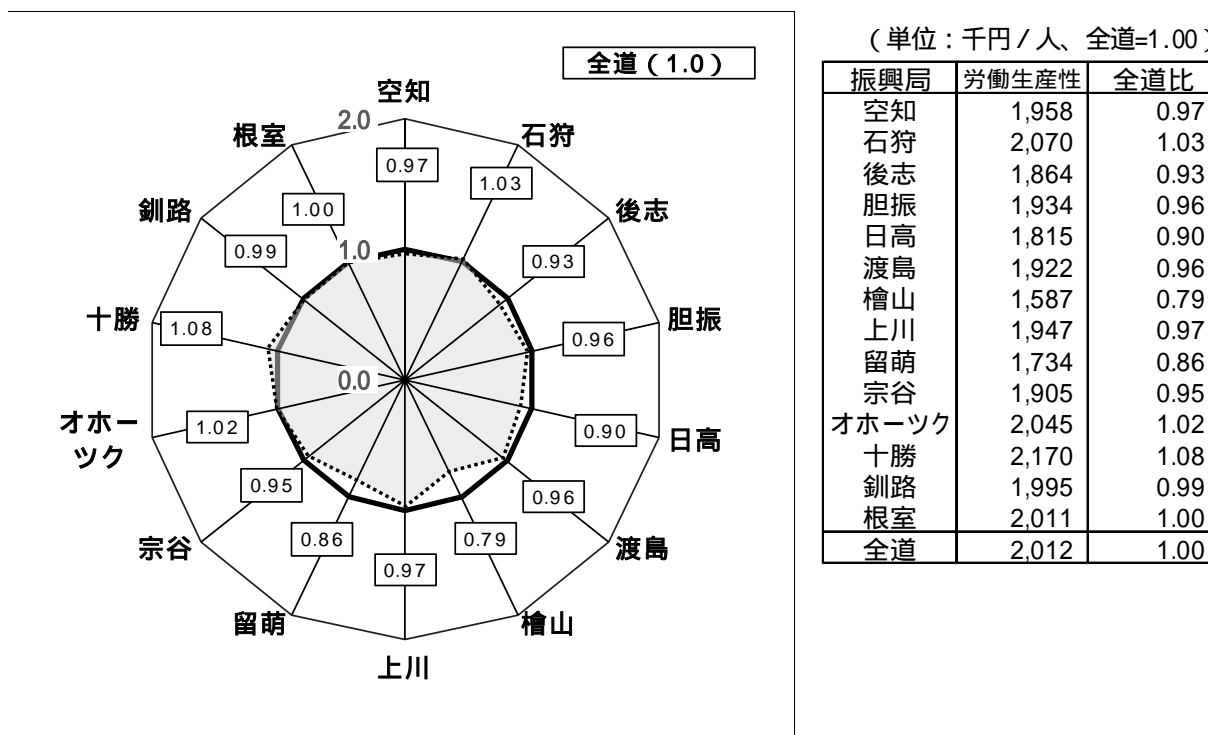
図・宿 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・宿 - 3 振興局別労働生産性（全道=1.00）（令和2年度）

（単位：千円/人、全道=1.00）



（注）労働生産性 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の就業者数

(7) 保健衛生・社会事業

振興局別総生産は、石狩が10,652億円で最も多く、全体の47.5%を占め、次いで上川2,235億円、渡島1,668億円、胆振1,628億円、十勝1,428億円と上位5振興局で1兆7,611億円、全体の78.5%を占めた。

次に増加率をみると、宗谷(3.3%)、檜山(2.8%)など5振興局で増加したものの、釧路(2.1%)、渡島(1.7%)、胆振(1.6%)など9振興局で減少した。

また、増加寄与度も、宗谷、檜山など5振興局(各0.0%)でプラスとなり、石狩(0.3%)、胆振、渡島、釧路(各0.1%)など9振興局でマイナスとなった。

なお、労働生産性をみると、後志(6,639千円)、石狩(6,439千円)、オホーツク(6,312千円)など5振興局で全道平均(6,064千円)を上回った。

表・保 - 1 振興局別総生産

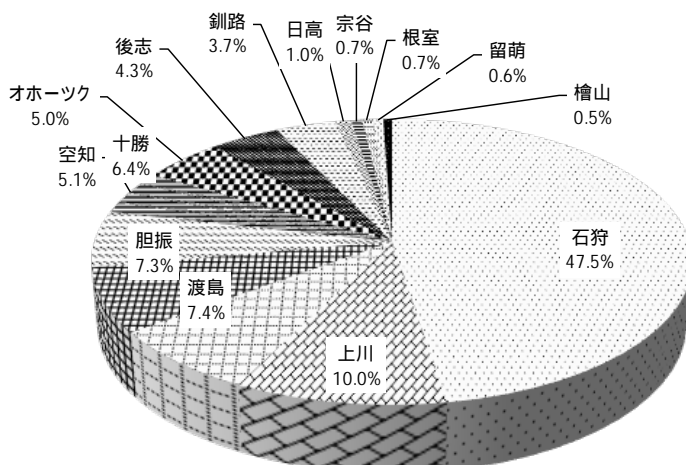
(単位：億円、%)

振興局	実 数					R2 (2020) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	H28	H29	H30	R1	R2		R1	R2	R1	R2
	2016	2017	2018	2019	2020		2019	2020	2019	2020
空知	1,135	1,120	1,124	1,140	1,137	5.1	1.4	-0.3	0.1	-0.0
石狩	10,086	10,144	10,369	10,720	10,652	47.5	3.4	-0.6	1.6	-0.3
後志	941	932	941	968	965	4.3	2.9	-0.3	0.1	-0.0
胆振	1,656	1,631	1,631	1,654	1,628	7.3	1.4	-1.6	0.1	-0.1
日高	224	219	216	218	216	1.0	0.6	-0.9	0.0	-0.0
渡島	1,699	1,674	1,673	1,696	1,668	7.4	1.4	-1.7	0.1	-0.1
檜山	116	115	115	118	121	0.5	2.1	2.8	0.0	0.0
上川	2,188	2,172	2,196	2,245	2,235	10.0	2.3	-0.5	0.2	-0.0
留萌	138	138	138	140	142	0.6	1.6	1.2	0.0	0.0
宗谷	146	144	144	147	152	0.7	1.8	3.3	0.0	0.0
オホーツク	1,092	1,087	1,093	1,116	1,113	5.0	2.1	-0.2	0.1	-0.0
十勝	1,354	1,359	1,368	1,420	1,428	6.4	3.8	0.6	0.2	0.0
釧路	876	858	851	855	838	3.7	0.5	-2.1	0.0	-0.1
根室	154	151	149	149	151	0.7	0.6	1.0	0.0	0.0
全道	21,806	21,744	22,007	22,586	22,443	100.0	2.6	-0.6	2.6	-0.6

(注) 1 増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100

2 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23~27年度については統計表を参照)

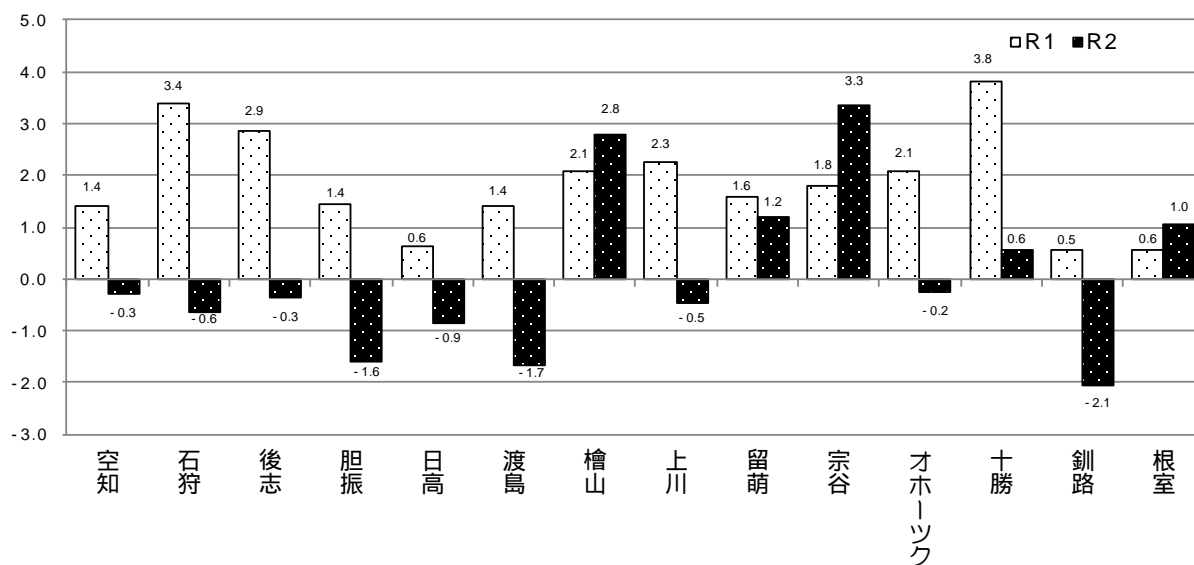
図・保 - 1 振興局別総生産の全道シェア(令和2年度)



(注) 全道シェア = 振興局の総生産 ÷ 全道の総生産 × 100

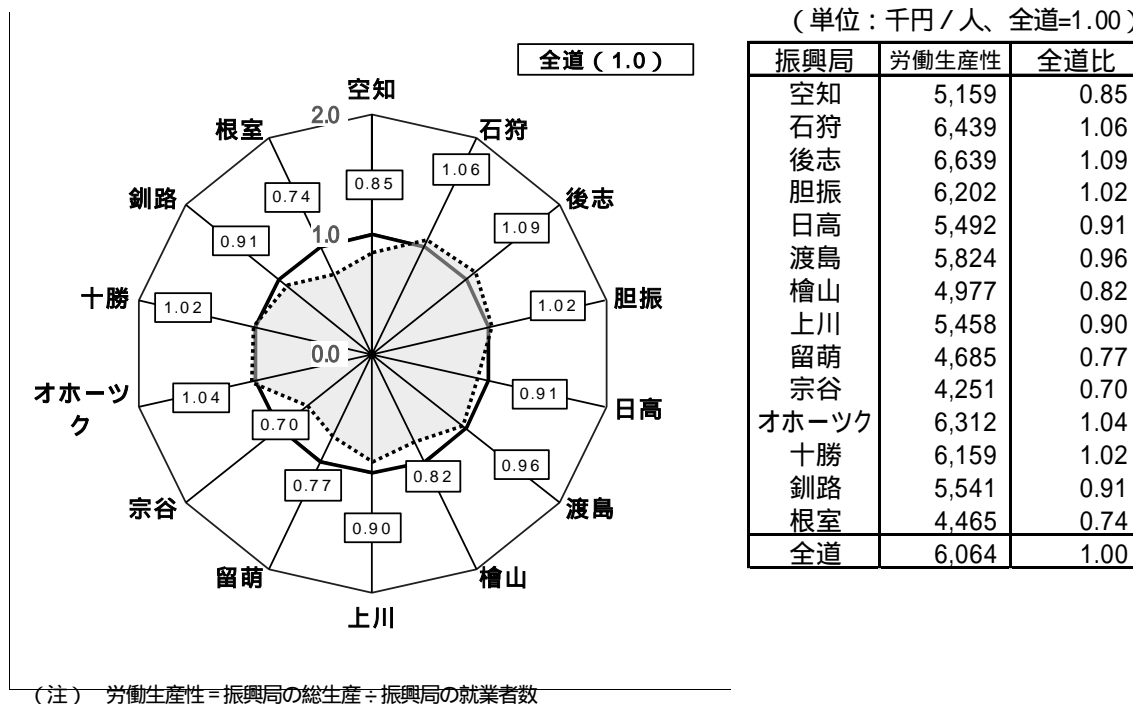
図・保 - 2 振興局別総生産の対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・保 - 3 振興局別労働生産性（全道 = 1.00）（令和2年度）

（単位：千円/人、全道=1.00）



3 振興局別・経済活動別総生産

(1) 空知総合振興局

空知総合振興局の総生産は、9,074億円、対前年度比4.7%減となった。

経済活動別にみると、建設業1,316億円(24億円増:1.8%増)や電気・ガス・水道・廃棄物処理業416億円(20億円増:5.1%増)が前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業121億円(82億円減:40.4%減)、運輸・郵便業459億円(116億円減:20.1%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道平均と比べると、農林水産業(5.6%)、鉱業(0.4%)、建設業(14.5%)などで高く、卸売・小売業(10.2%)、情報通信業(0.9%)、金融・保健業(1.8%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業(0.3%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)がプラスとなり、運輸・郵便業(1.2%)、製造業(0.9%)、宿泊・飲食サービス業(0.9%)などがマイナスとなった。

表・空-1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R2 2020	全道R2 2020	R2 2020
1. 農林水産業	535	634	542	558	505	3.0	-9.5	5.6	4.0	-0.6
(1) 農業	517	616	523	539	491	3.0	-8.8	5.4	3.1	-0.5
(2) 林業	18	18	19	19	14	3.0	-27.6	0.2	0.1	-0.1
(3) 水産業	0	0	0	0	0	-100.0	-	0.0	0.7	0.0
2. 鉱業	42	45	46	38	33	-17.0	-13.5	0.4	0.1	-0.1
3. 製造業	1,013	1,011	1,014	977	895	-3.6	-8.4	9.9	9.9	-0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	352	375	393	396	416	0.8	5.1	4.6	3.8	0.2
5. 建設業	1,120	1,276	1,145	1,292	1,316	12.9	1.8	14.5	8.0	0.3
6. 卸売・小売業	977	997	979	966	924	-1.4	-4.4	10.2	13.2	-0.4
7. 運輸・郵便業	567	574	577	575	459	-0.4	-20.1	5.1	6.3	-1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	217	221	222	203	121	-8.5	-40.4	1.3	1.6	-0.9
9. 情報通信業	106	97	93	85	83	-8.7	-2.2	0.9	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	168	169	173	172	160	-0.5	-7.0	1.8	3.1	-0.1
11. 不動産業	819	819	807	805	804	-0.2	-0.0	8.9	11.8	-0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	529	521	519	515	505	-0.8	-1.8	5.6	7.7	-0.1
13. 公務	794	830	842	847	828	0.7	-2.2	9.1	7.0	-0.2
14. 教育	409	407	406	404	396	-0.4	-2.1	4.4	4.2	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	1,135	1,120	1,124	1,140	1,137	1.4	-0.3	12.5	11.4	-0.0
16. その他のサービス	423	441	447	456	416	2.0	-8.8	4.6	3.9	-0.4
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	9,207	9,538	9,327	9,429	8,999	1.1	-4.6	99.2	99.2	-4.5
18. 輸入品に課される税・関税	139	157	164	164	159	0.0	-2.9	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	71	68	70	76	84	9.6	10.4	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	9,274	9,627	9,421	9,517	9,074	1.0	-4.7	100.0	100.0	-4.7

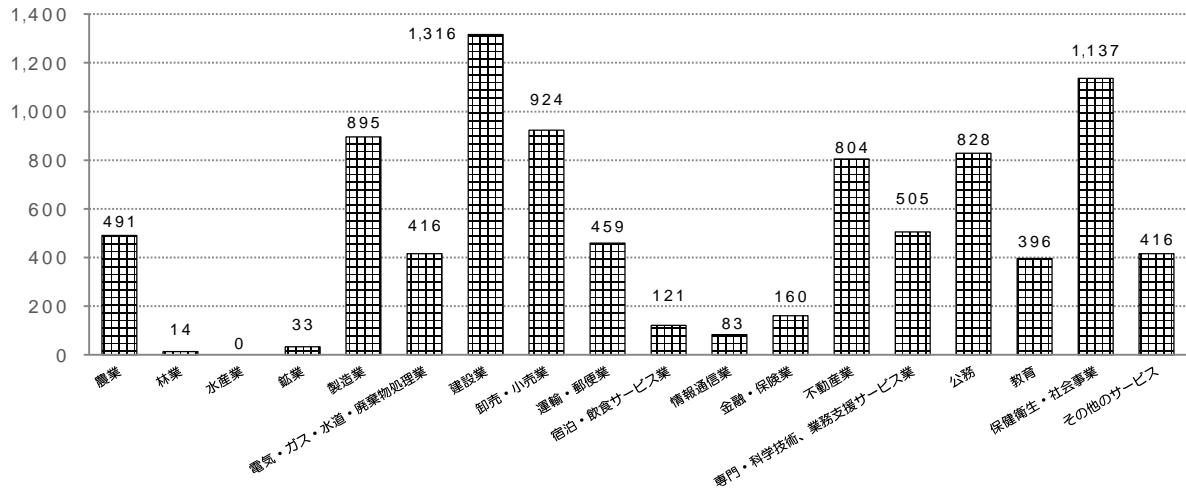
(参考)

第1次産業	535	634	542	558	505	3.0	-9.5	5.6	4.0	-0.6
第2次産業	2,175	2,332	2,205	2,308	2,244	4.7	-2.8	24.7	18.0	-0.7
第3次産業	6,497	6,572	6,580	6,563	6,250	-0.3	-4.8	68.9	77.2	-3.3

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

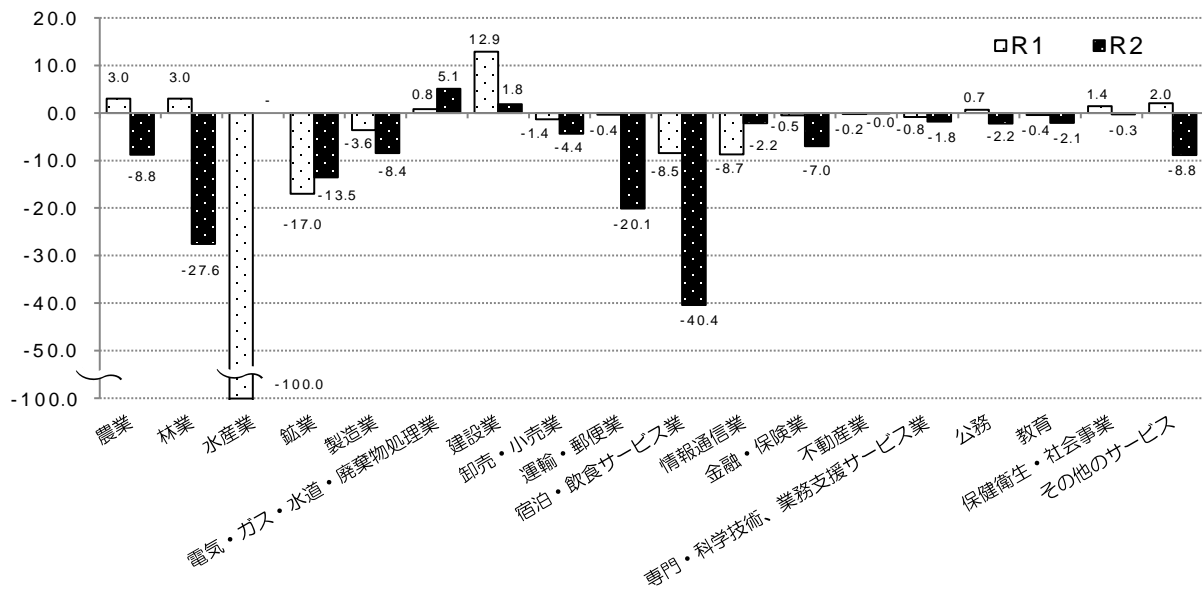
図・空 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



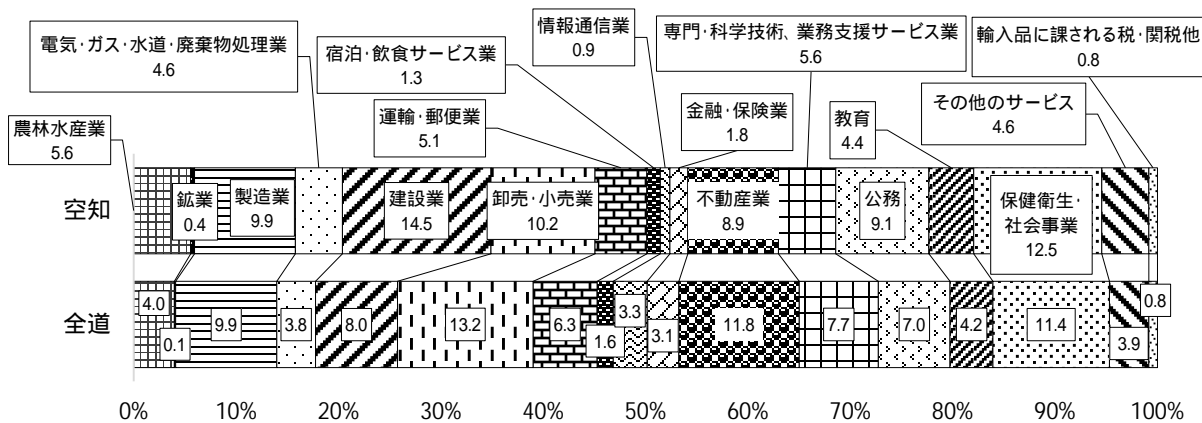
図・空 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・空 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(2) 石狩振興局

石狩振興局の総生産は、9兆1,624億円、対前年度比4.4%減となった。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業2,919億円（133億円増：4.8%増）や情報通信業5,366億円（131億円増：2.5%増）などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業1,419億円（890億円減：38.5%減）、運輸・郵便業5,407億円（1,739億円減：24.3%減）、卸売・小売業1兆4,167億円（902億円減：6.0%減）などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、卸売・小売業（15.5%）、情報通信業（5.9%）などで高く、農林水産業（0.3%）、製造業（6.1%）などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（0.1%）、情報通信業（0.1%）などがプラスとなり、運輸・郵便業（-1.8%）、卸売・小売業（-0.9%）、宿泊・飲食サービス業（-0.9%）などがマイナスとなった。

表・石 - 1 域内総生産

（単位：億円、%）

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	258	294	265	279	283	5.3	1.4	0.3	4.0	0.0
(1) 農業	240	270	249	265	265	6.8	-0.3	0.3	3.1	-0.0
(2) 林業	6	7	5	5	5	-8.4	-2.0	0.0	0.1	-0.0
(3) 水産業	12	17	11	9	14	-20.9	54.9	0.0	0.7	0.0
2. 鉱業	17	20	21	22	25	6.3	11.8	0.0	0.1	0.0
3. 製造業	5,515	5,471	5,598	5,576	5,582	-0.4	0.1	6.1	9.9	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,485	2,629	2,765	2,786	2,919	0.8	4.8	3.2	3.8	0.1
5. 建設業	4,969	5,390	4,887	5,796	5,581	18.6	-3.7	6.1	8.0	-0.2
6. 卸売・小売業	14,905	15,427	15,427	15,069	14,167	-2.3	-6.0	15.5	13.2	-0.9
7. 運輸・郵便業	6,840	7,096	7,175	7,146	5,407	-0.4	-24.3	5.9	6.3	-1.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2,260	2,367	2,450	2,309	1,419	-5.8	-38.5	1.5	1.6	-0.9
9. 情報通信業	5,270	5,178	5,271	5,235	5,366	-0.7	2.5	5.9	3.3	0.1
10. 金融・保険業	3,525	3,578	3,699	3,760	3,582	1.6	-4.7	3.9	3.1	-0.2
11. 不動産業	12,887	13,037	13,200	13,366	13,582	1.3	1.6	14.8	11.8	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	8,791	8,871	9,139	9,320	9,350	2.0	0.3	10.2	7.7	0.0
13. 公務	5,965	6,075	6,161	6,221	6,036	1.0	-3.0	6.6	7.0	-0.2
14. 教育	3,546	3,540	3,545	3,618	3,587	2.1	-0.9	3.9	4.2	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	10,086	10,144	10,369	10,720	10,652	3.4	-0.6	11.6	11.4	-0.1
16. その他のサービス	3,653	3,750	3,791	3,762	3,326	-0.8	-11.6	3.6	3.9	-0.5
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	90,972	92,866	93,763	94,985	90,865	1.3	-4.3	99.2	99.2	-4.3
18. 輸入品に課される税・関税	1,371	1,531	1,649	1,653	1,609	0.2	-2.6	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	704	664	700	768	851	9.8	10.7	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	91,639	93,733	94,713	95,869	91,624	1.2	-4.4	100.0	100.0	-4.4

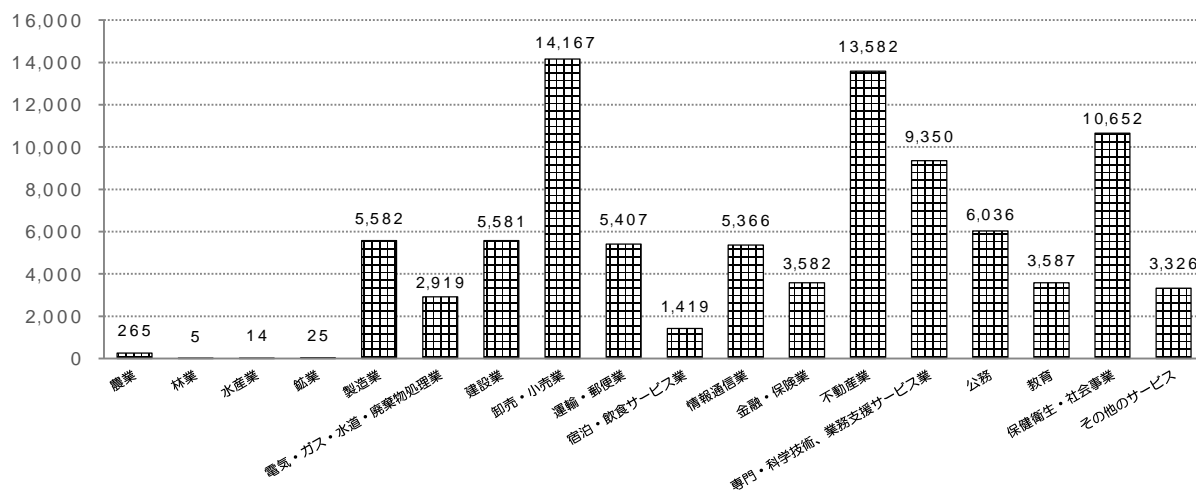
(参考)

第1次産業	258	294	265	279	283	5.3	1.4	0.3	4.0	0.0
第2次産業	10,501	10,880	10,506	11,394	11,188	8.5	-1.8	12.2	18.0	-0.2
第3次産業	80,213	81,691	82,992	83,312	79,394	0.4	-4.7	86.7	77.2	-4.1

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

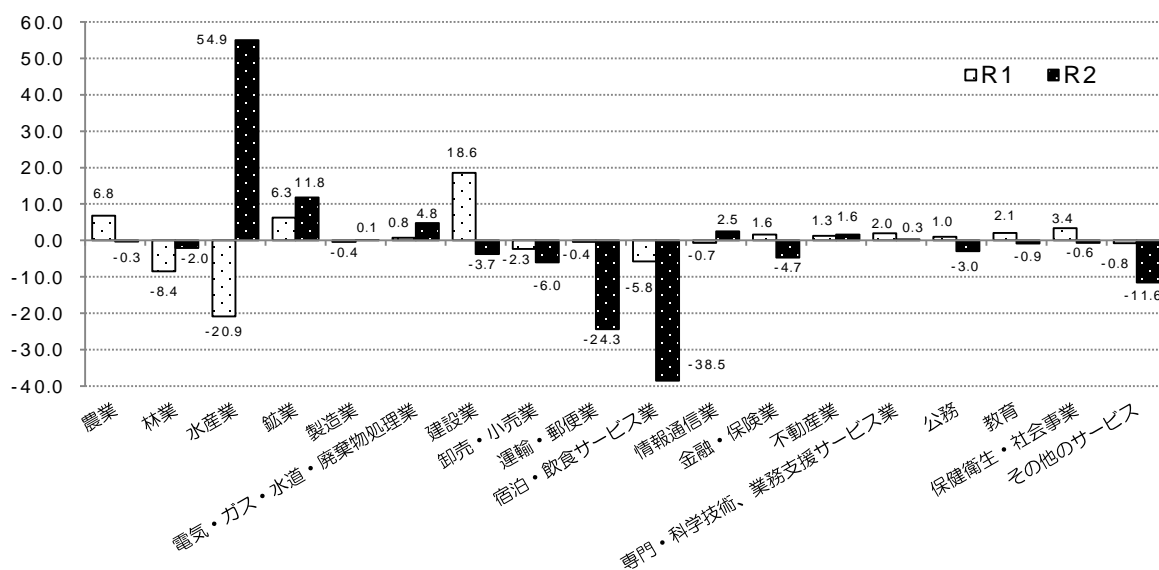
図・石 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



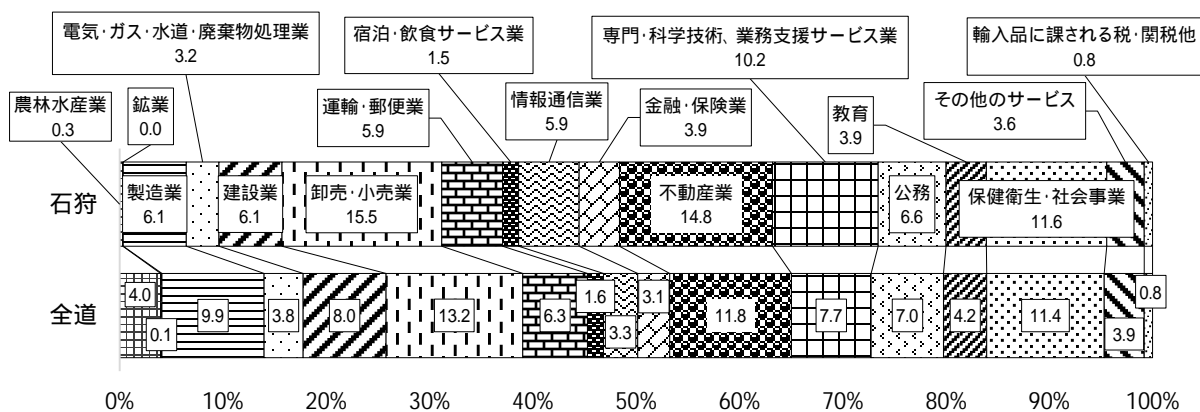
図・石 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・石 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(3) 後志総合振興局

後志総合振興局の総生産は、7,156億円、対前年度比2.9%減となった。

経済活動別にみると、建設業1,020億円(144億円増:16.5%増)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業345億円(12億円増:3.4%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業142億円(139億円減:49.5%減)や運輸・郵便業500億円(99億円減:16.5%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、建設業(14.3%)、保健衛生・社会事業(13.5%)などが高く、卸売・小売業(9.9%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(4.7%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業(2.0%)などがプラスとなり、宿泊・飲食サービス業(1.9%)、運輸・郵便業(1.3%)などがマイナスとなった。

表・後 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	286	311	287	269	253	-6.1	-6.0	3.5	4.0	-0.2
(1) 農業	215	228	214	197	186	-7.9	-5.4	2.6	3.1	-0.1
(2) 林業	9	9	9	9	8	1.9	-14.3	0.1	0.1	-0.0
(3) 水産業	61	73	64	63	59	-1.4	-6.7	0.8	0.7	-0.1
2. 鉱業	5	6	6	6	6	3.2	8.5	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	798	815	834	814	787	-2.4	-3.4	11.0	9.9	-0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	295	311	332	333	345	0.3	3.4	4.8	3.8	0.2
5. 建設業	771	820	876	876	1,020	-0.0	16.5	14.3	8.0	2.0
6. 卸売・小売業	779	787	767	747	705	-2.6	-5.7	9.9	13.2	-0.6
7. 運輸・郵便業	583	606	607	599	500	-1.4	-16.5	7.0	6.3	-1.3
8. 宿泊・飲食サービス業	291	300	302	281	142	-7.0	-49.5	2.0	1.6	-1.9
9. 情報通信業	63	57	54	48	47	-10.4	-1.9	0.7	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	143	141	142	141	131	-0.8	-6.5	1.8	3.1	-0.1
11. 不動産業	709	711	710	714	719	0.6	0.8	10.1	11.8	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	314	316	324	330	333	1.7	1.1	4.7	7.7	0.0
13. 公務	502	521	522	526	521	0.8	-0.9	7.3	7.0	-0.1
14. 教育	336	339	329	331	328	0.8	-1.1	4.6	4.2	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	941	932	941	968	965	2.9	-0.3	13.5	11.4	-0.0
16. その他のサービス	297	310	316	322	295	2.1	-8.6	4.1	3.9	-0.4
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,111	7,284	7,349	7,306	7,097	-0.6	-2.9	99.2	99.2	-2.8
18. 輸入品に課される税・関税	107	120	129	127	126	-1.7	-1.1	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	55	52	55	59	66	7.7	12.4	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	7,163	7,352	7,423	7,374	7,156	-0.7	-2.9	100.0	100.0	-2.9

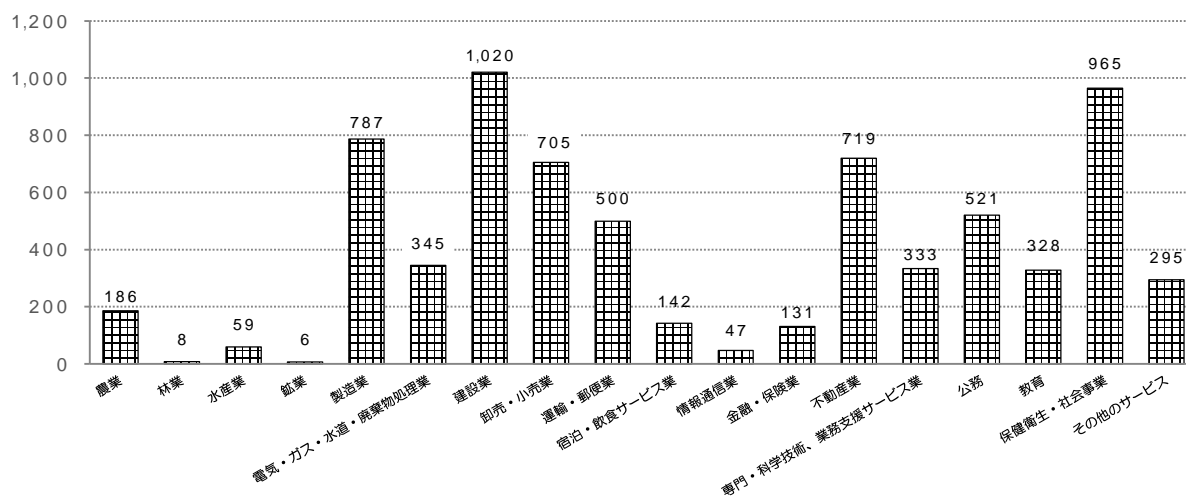
(参考)

第1次産業	286	311	287	269	253	-6.1	-6.0	3.5	4.0	-0.2
第2次産業	1,573	1,640	1,716	1,696	1,813	-1.2	6.9	25.3	18.0	1.6
第3次産業	5,252	5,333	5,346	5,341	5,031	-0.1	-5.8	70.3	77.2	-4.2

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

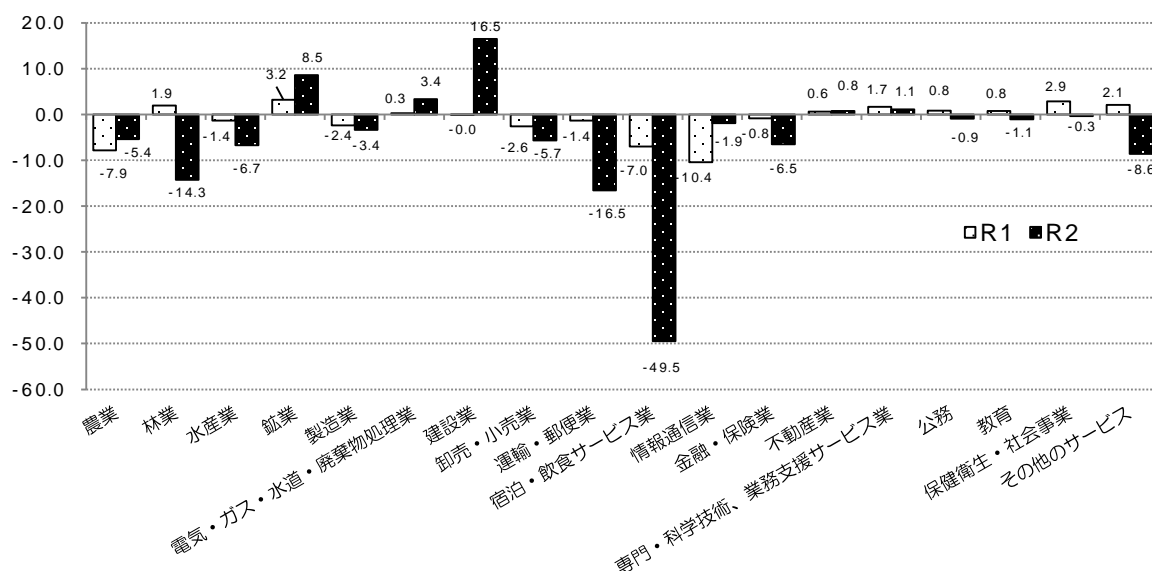
図・後 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



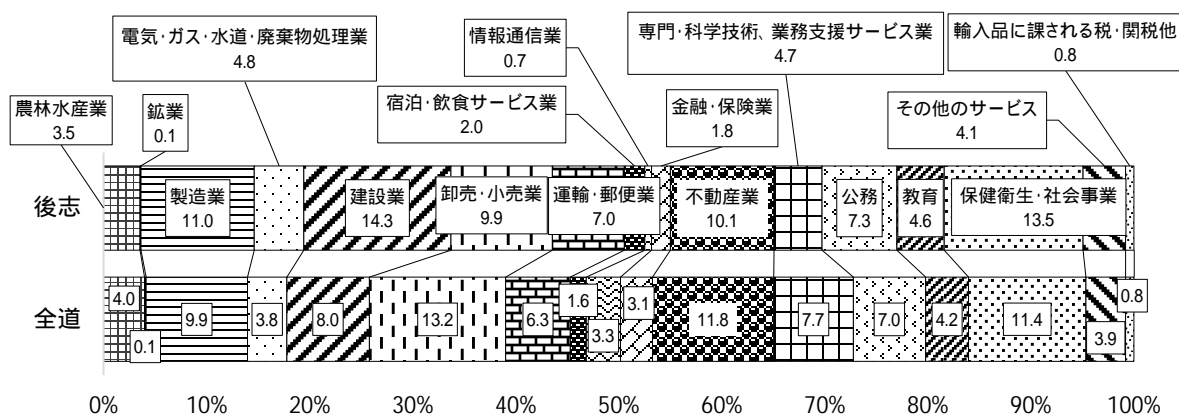
図・後 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・後 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(4) 胆振総合振興局

胆振総合振興局の総生産は、1兆7,093億円、対前年度比3.1%減となった。

経済活動別にみると、製造業5,267億円(371億円増:7.6%増)電気・ガス・水道・廃棄物処理業722億円(35億円増:5.2%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業230億円(197億円減:46.1%減)や建設業1,201億円(257億円減:17.7%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、製造業(30.8%)運輸・郵便業(8.8%)などで高く、卸売・小売業(8.9%)不動産業(8.0%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、製造業(2.1%)電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなり、建設業(1.5%)運輸・郵便業(1.2%)宿泊・飲食サービス業(1.1%)などがマイナスとなった。

表・胆 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1.農林水産業	411	423	376	371	372	-1.4	0.3	2.2	4.0	0.0
(1) 農業	281	293	262	283	286	7.9	1.2	1.7	3.1	0.0
(2) 林業	29	29	28	29	30	2.3	2.6	0.2	0.1	0.0
(3) 水産業	102	102	85	59	56	-31.4	-5.2	0.3	0.7	-0.0
2.鉱業	44	41	43	52	49	20.3	-6.5	0.3	0.1	-0.0
3.製造業	4,779	4,732	5,338	4,896	5,267	-8.3	7.6	30.8	9.9	2.1
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	602	639	680	687	722	0.9	5.2	4.2	3.8	0.2
5.建設業	1,094	1,033	1,151	1,458	1,201	26.7	-17.7	7.0	8.0	-1.5
6.卸売・小売業	1,634	1,671	1,648	1,614	1,527	-2.1	-5.4	8.9	13.2	-0.5
7.運輸・郵便業	1,631	1,721	1,702	1,710	1,506	0.5	-11.9	8.8	6.3	-1.2
8.宿泊・飲食サービス業	441	454	460	427	230	-7.1	-46.1	1.3	1.6	-1.1
9.情報通信業	151	138	132	123	116	-6.3	-5.5	0.7	3.3	-0.0
10.金融・保険業	301	310	322	324	303	0.5	-6.3	1.8	3.1	-0.1
11.不動産業	1,335	1,353	1,339	1,352	1,367	1.0	1.1	8.0	11.8	0.1
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	872	851	850	838	820	-1.3	-2.3	4.8	7.7	-0.1
13.公務	656	658	669	699	649	4.4	-7.2	3.8	7.0	-0.3
14.教育	577	585	580	588	570	1.4	-3.1	3.3	4.2	-0.1
15.保健衛生・社会事業	1,656	1,631	1,631	1,654	1,628	1.4	-1.6	9.5	11.4	-0.2
16.その他のサービス	646	669	683	686	625	0.4	-8.9	3.7	3.9	-0.3
17.小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	16,832	16,907	17,604	17,479	16,952	-0.7	-3.0	99.2	99.2	-3.0
18.輸入品に課される税・関税	254	279	310	304	300	-1.8	-1.3	1.8	1.8	-0.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	130	121	131	141	159	7.6	12.2	0.9	0.9	0.1
20.合計(17+18-19)	16,955	17,065	17,782	17,642	17,093	-0.8	-3.1	100.0	100.0	-3.1

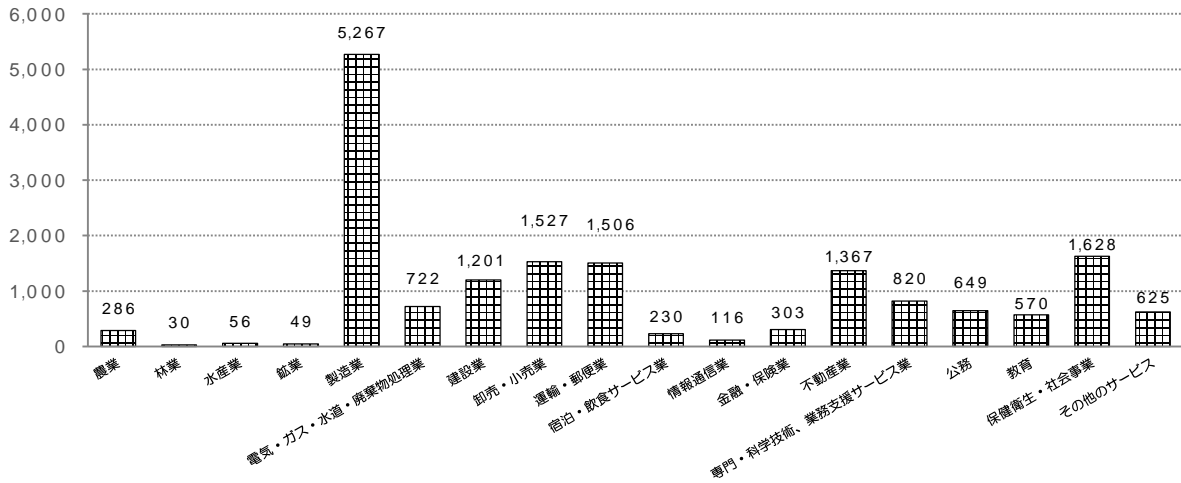
(参考)

第1次産業	411	423	376	371	372	-1.4	0.3	2.2	4.0	0.0
第2次産業	5,917	5,805	6,533	6,407	6,517	-1.9	1.7	38.1	18.0	0.6
第3次産業	10,503	10,679	10,695	10,701	10,063	0.1	-6.0	58.9	77.2	-3.6

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

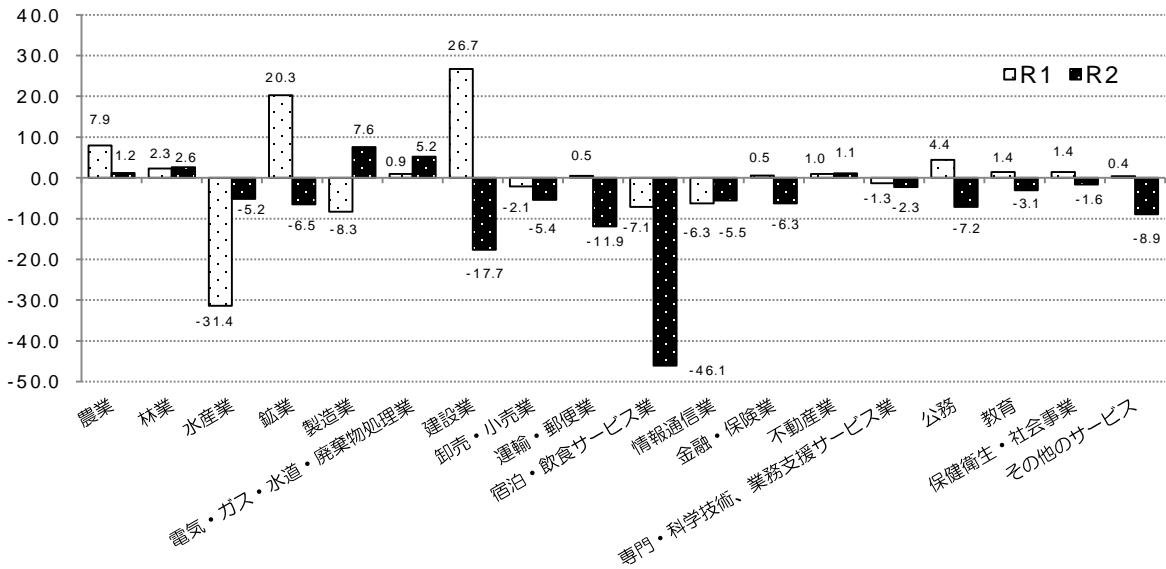
図・胆 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



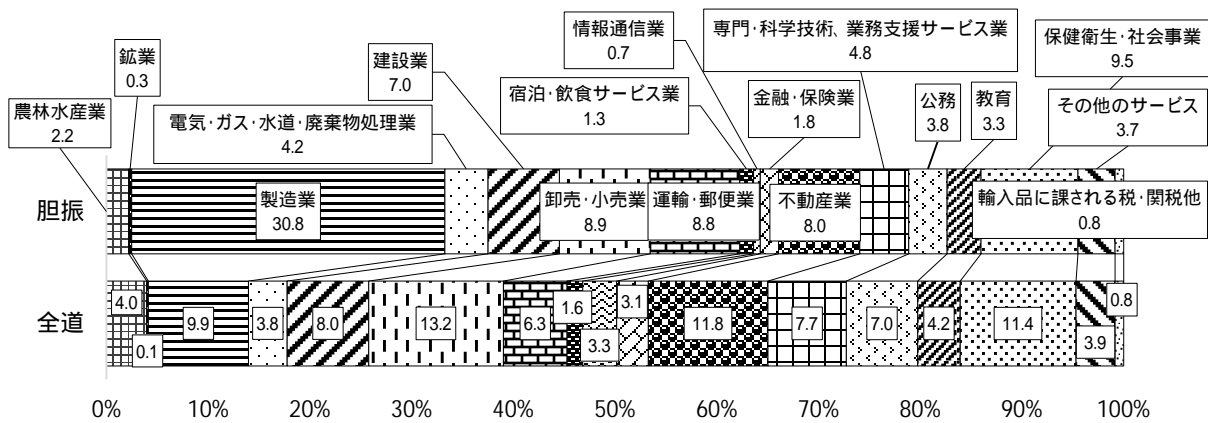
図・胆 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・胆 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(5) 日高振興局

日高振興局の総生産は、2,433億円、対前年度比0.9%増となった。

経済活動別にみると宿泊・飲食サービス業28億円(24億円減:46.4%減)卸売・小売業206億円(13億円減:5.9%減)その他のサービス131億円(12億円減:8.4%減)などが前年度を下回ったものの、製造業132億円(67億円増:103.3%増)農林水産業431億円(17億円増:4.3%増)電気・ガス・水道・廃棄物処理業126億円(6億円増:5.4%増)などが前年度を上回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、農林水産業(17.7%)建設業(13.4%)などで高く、卸売・小売業(8.5%)製造業(5.4%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、製造業(2.8%)などがプラスとなり、宿泊・飲食サービス業(1.0%)などがマイナスとなった。

表・日-1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	393	421	410	414	431	0.8	4.3	17.7	4.0	0.7
(1) 農業	291	320	302	323	342	7.2	5.8	14.1	3.1	0.8
(2) 林業	9	10	10	10	9	4.5	-14.3	0.4	0.1	-0.1
(3) 水産業	93	91	99	80	80	-18.9	0.4	3.3	0.7	0.0
2. 鉱業	14	14	12	11	11	-9.4	-5.0	0.4	0.1	-0.0
3. 製造業	78	80	85	65	132	-23.4	103.3	5.4	9.9	2.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101	108	116	120	126	3.3	5.4	5.2	3.8	0.3
5. 建設業	393	465	290	335	326	15.7	-2.7	13.4	8.0	-0.4
6. 卸売・小売業	234	235	226	219	206	-3.0	-5.9	8.5	13.2	-0.5
7. 運輸・郵便業	94	96	100	100	102	-0.1	1.9	4.2	6.3	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	54	56	56	52	28	-7.2	-46.4	1.1	1.6	-1.0
9. 情報通信業	33	30	28	26	26	-9.6	-0.7	1.1	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	48	49	50	50	46	-0.1	-7.6	1.9	3.1	-0.2
11. 不動産業	184	184	181	180	180	-0.1	-0.0	7.4	11.8	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	100	100	102	103	106	1.7	2.4	4.3	7.7	0.1
13. 公務	236	240	240	239	232	-0.4	-3.1	9.5	7.0	-0.3
14. 教育	116	117	114	114	114	-0.3	-0.2	4.7	4.2	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	224	219	216	218	216	0.6	-0.9	8.9	11.4	-0.1
16. その他のサービス	130	135	140	143	131	2.5	-8.4	5.4	3.9	-0.5
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,432	2,550	2,366	2,389	2,413	1.0	1.0	99.2	99.2	1.0
18. 輸入品に課される税・関税	37	42	42	42	43	-0.1	2.8	1.8	1.8	0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	19	18	18	19	23	9.5	16.9	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	2,449	2,574	2,390	2,411	2,433	0.9	0.9	100.0	100.0	0.9

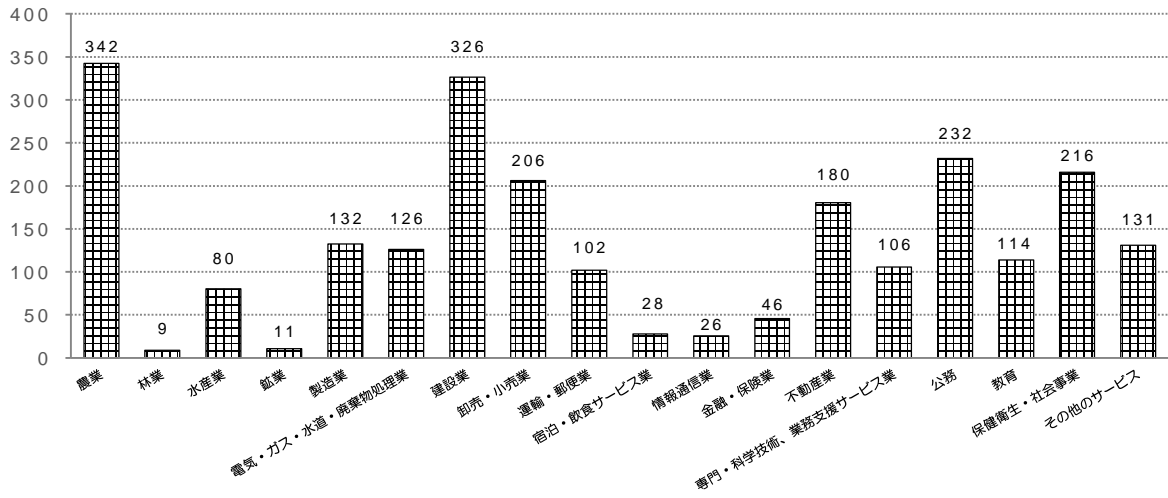
(参考)

第1次産業	393	421	410	414	431	0.8	4.3	17.7	4.0	0.7
第2次産業	485	559	387	412	469	6.3	14.0	19.3	18.0	2.4
第3次産業	1,553	1,570	1,569	1,564	1,512	-0.3	-3.3	62.2	77.2	-2.1

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

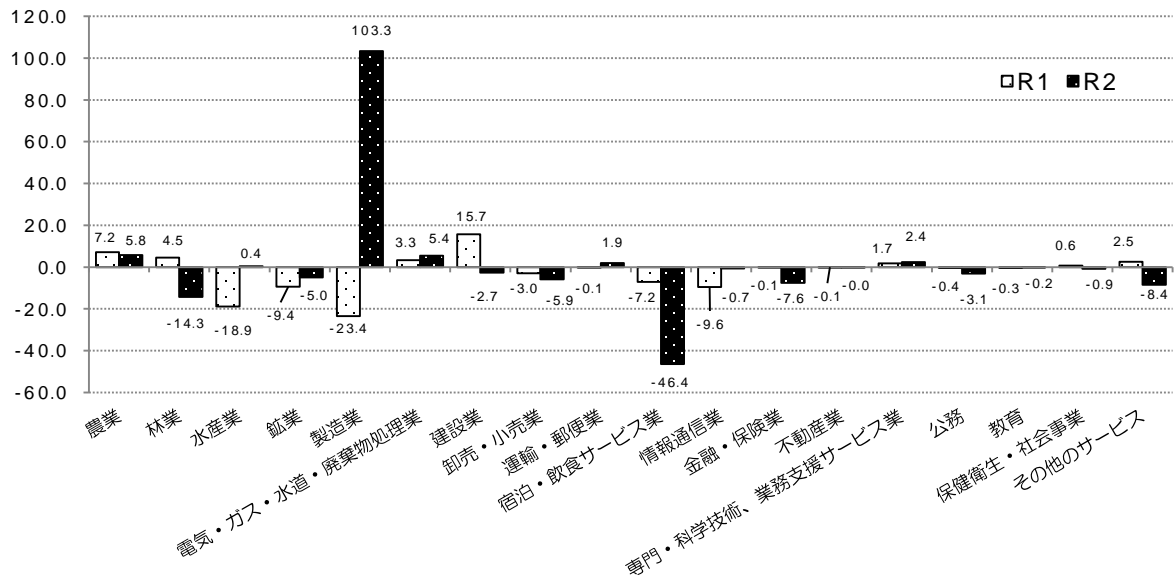
図・日 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



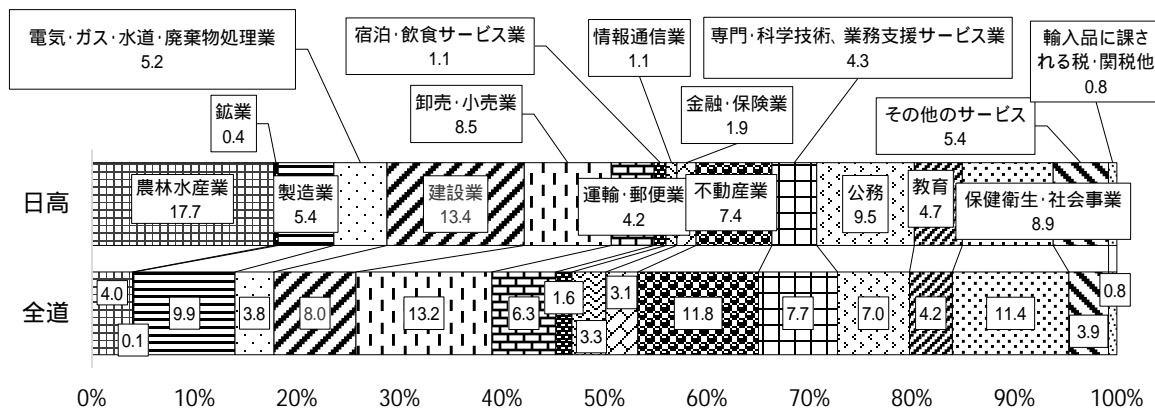
図・日 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・日 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(6) 渡島総合振興局

渡島総合振興局の総生産は、1兆2,584億円、対前年度比3.0%減となった。

経済活動別にみると、製造業1,357億円(198億円増:17.1%増)建設業1,169億円(43億円増:3.8%増)などが前年度を上回ったものの、運輸・郵便業864億円(203億円減:19.0%減)や宿泊・飲食サービス業239億円(198億円減:45.4%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、保健衛生・社会事業(13.3%)建設業(9.3%)などで高く、専門・科学技術、業務支援サービス業(5.9%)情報通信業(1.9%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、製造業(1.5%)建設業(0.3%)などがプラスとなり、運輸・郵便業(-1.6%)宿泊・飲食サービス業(-1.5%)などがマイナスとなった。

表・渡 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1.農林水産業	543	508	495	406	431	-17.9	6.2	3.4	4.0	0.2
(1)農業	171	183	182	190	205	4.4	7.5	1.6	3.1	0.1
(2)林業	17	17	16	17	16	4.3	-7.4	0.1	0.1	-0.0
(3)水産業	354	308	296	199	211	-32.9	6.0	1.7	0.7	0.1
2.鉱業	23	23	24	23	23	-4.1	0.8	0.2	0.1	0.0
3.製造業	1,118	1,194	1,209	1,159	1,357	-4.1	17.1	10.8	9.9	1.5
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	470	499	521	525	546	0.8	3.9	4.3	3.8	0.2
5.建設業	956	1,062	975	1,126	1,169	15.5	3.8	9.3	8.0	0.3
6.卸売・小売業	1,674	1,703	1,670	1,628	1,534	-2.5	-5.8	12.2	13.2	-0.7
7.運輸・郵便業	1,081	1,091	1,083	1,067	864	-1.5	-19.0	6.9	6.3	-1.6
8.宿泊・飲食サービス業	459	471	474	437	239	-7.7	-45.4	1.9	1.6	-1.5
9.情報通信業	263	253	251	240	243	-4.2	1.2	1.9	3.3	0.0
10.金融・保険業	419	421	429	420	391	-2.1	-6.8	3.1	3.1	-0.2
11.不動産業	1,363	1,371	1,357	1,368	1,378	0.8	0.7	11.0	11.8	0.1
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	849	815	802	778	747	-2.9	-4.1	5.9	7.7	-0.2
13.公務	800	834	863	834	809	-3.3	-2.9	6.4	7.0	-0.2
14.教育	542	537	542	542	541	0.1	-0.2	4.3	4.2	-0.0
15.保健衛生・社会事業	1,699	1,674	1,673	1,696	1,668	1.4	-1.7	13.3	11.4	-0.2
16.その他のサービス	593	607	608	606	540	-0.4	-10.9	4.3	3.9	-0.5
17.小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	12,852	13,063	12,975	12,856	12,480	-0.9	-2.9	99.2	99.2	-2.9
18.輸入品に課される税・関税	194	215	228	224	221	-2.0	-1.2	1.8	1.8	-0.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	99	93	97	104	117	7.4	12.3	0.9	0.9	0.1
20.合計(17+18-19)	12,947	13,185	13,106	12,975	12,584	-1.0	-3.0	100.0	100.0	-3.0

(参考)

第1次産業	543	508	495	406	431	-17.9	6.2	3.4	4.0	0.2
第2次産業	2,096	2,280	2,208	2,308	2,550	4.5	10.5	20.3	18.0	1.9
第3次産業	10,213	10,275	10,272	10,141	9,499	-1.3	-6.3	75.5	77.2	-4.9

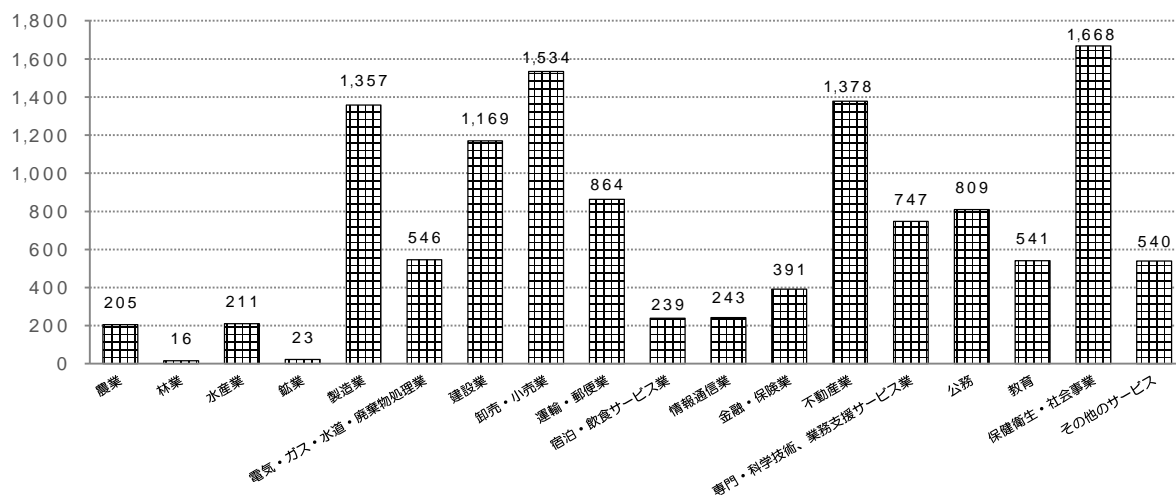
(注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100

2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)

3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

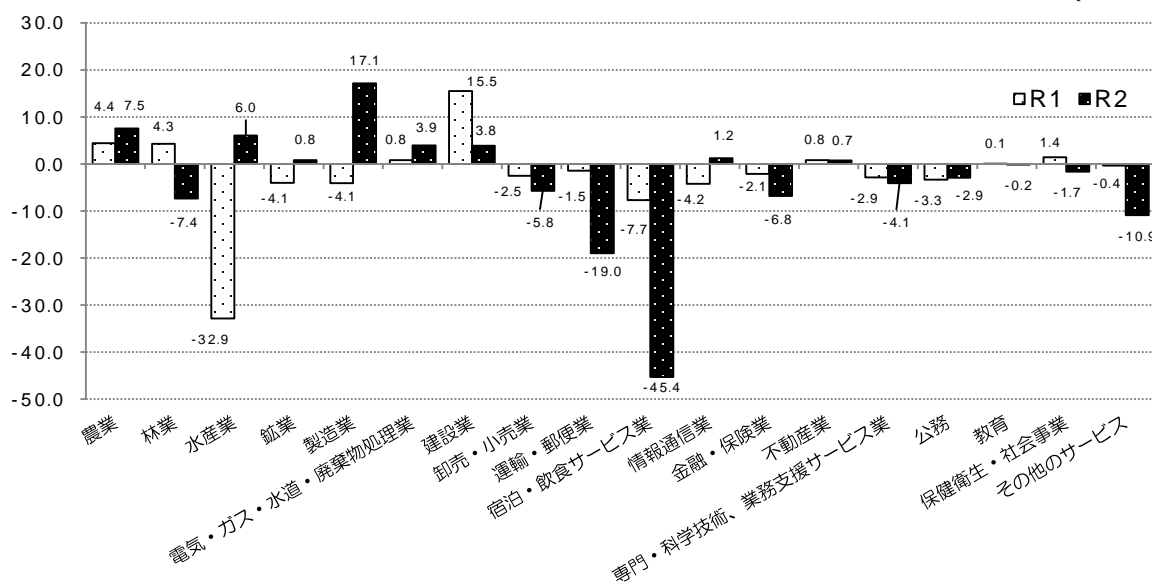
図・渡 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



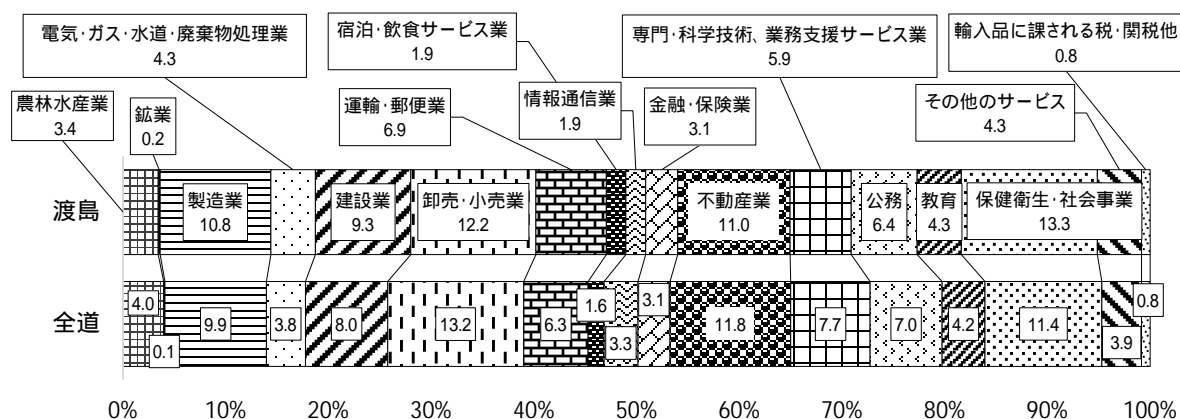
図・渡 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・渡 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(7) 檜山振興局

檜山振興局の総生産は、1,173億円、対前年度比5.1%減となった。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業57億円(3億円増:4.5%増)や情報通信業11億円(1億円増:4.0%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業13億円(14億円減:51.1%減)、建設業246億円(27億円減:9.8%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、建設業(21.0%)、公務(12.3%)などで高く、製造業(3.3%)、卸売・小売業(7.4%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、保健衛生・社会事業(0.3%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなり、建設業(-2.2%)、宿泊・飲食サービス業(-1.1%)などがマイナスとなった。

表・檜 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	104	109	96	94	87	-2.0	-7.7	7.4	4.0	-0.6
(1) 農業	78	86	75	75	70	-0.0	-6.8	6.0	3.1	-0.4
(2) 林業	6	6	6	5	5	-2.3	-5.7	0.4	0.1	-0.0
(3) 水産業	20	18	16	14	12	-11.0	-13.3	1.0	0.7	-0.2
2. 鉱業	5	5	5	5	5	-3.2	2.0	0.4	0.1	0.0
3. 製造業	47	48	51	38	39	-25.8	3.1	3.3	9.9	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	48	51	54	54	57	0.9	4.5	4.8	3.8	0.2
5. 建設業	179	184	233	273	246	17.2	-9.8	21.0	8.0	-2.2
6. 卸売・小売業	92	93	91	90	87	-1.1	-4.0	7.4	13.2	-0.3
7. 運輸・郵便業	95	96	101	98	91	-2.7	-6.7	7.8	6.3	-0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	30	30	29	27	13	-9.1	-51.1	1.1	1.6	-1.1
9. 情報通信業	12	11	11	10	11	-7.0	4.0	0.9	3.3	0.0
10. 金融・保険業	18	18	19	18	17	-3.1	-7.3	1.4	3.1	-0.1
11. 不動産業	91	91	88	87	87	-1.1	-0.2	7.4	11.8	-0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	37	37	38	38	39	1.0	1.5	3.3	7.7	0.0
13. 公務	149	152	152	150	144	-1.2	-3.6	12.3	7.0	-0.4
14. 教育	72	73	72	73	72	1.7	-1.8	6.1	4.2	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	116	115	115	118	121	2.1	2.8	10.3	11.4	0.3
16. その他のサービス	47	49	49	51	48	3.5	-5.2	4.1	3.9	-0.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	1,141	1,163	1,204	1,224	1,163	1.7	-5.0	99.2	99.2	-4.9
18. 輸入品に課される税・関税	17	19	21	21	21	0.6	-3.3	1.8	1.8	-0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	9	8	9	10	11	10.2	10.0	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	1,149	1,174	1,216	1,236	1,173	1.6	-5.1	100.0	100.0	-5.1

(参考)

第1次産業	104	109	96	94	87	-2.0	-7.7	7.4	4.0	-0.6
第2次産業	231	238	289	316	290	9.3	-8.1	24.7	18.0	-2.1
第3次産業	806	816	819	814	786	-0.5	-3.5	67.0	77.2	-2.3

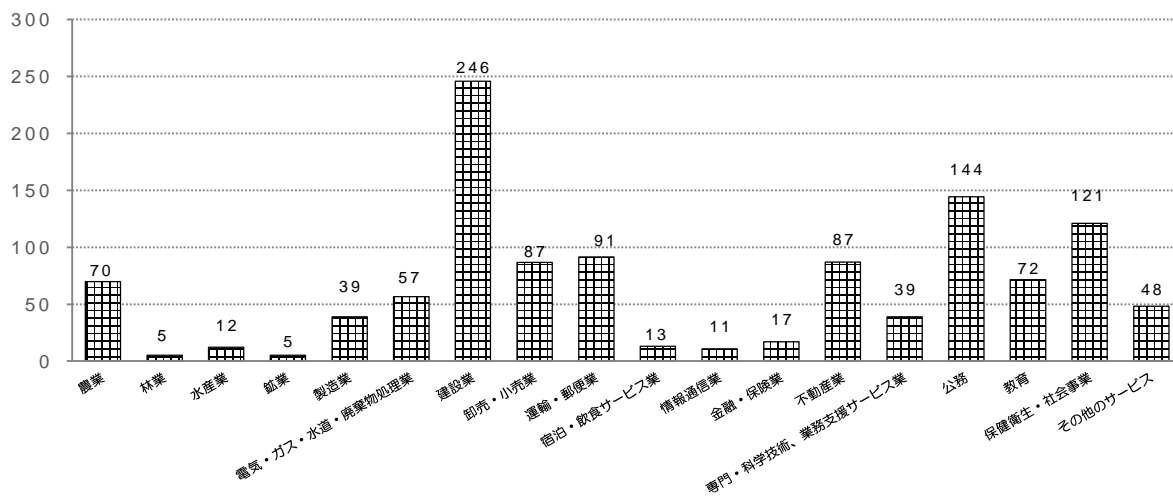
(注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100

2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)

3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

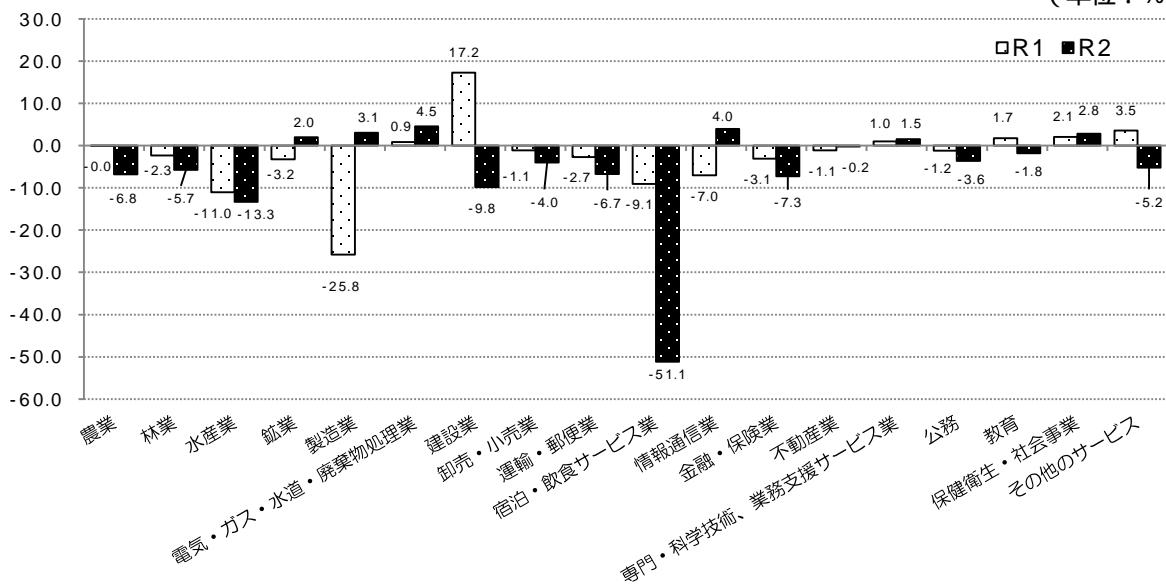
図・檜 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



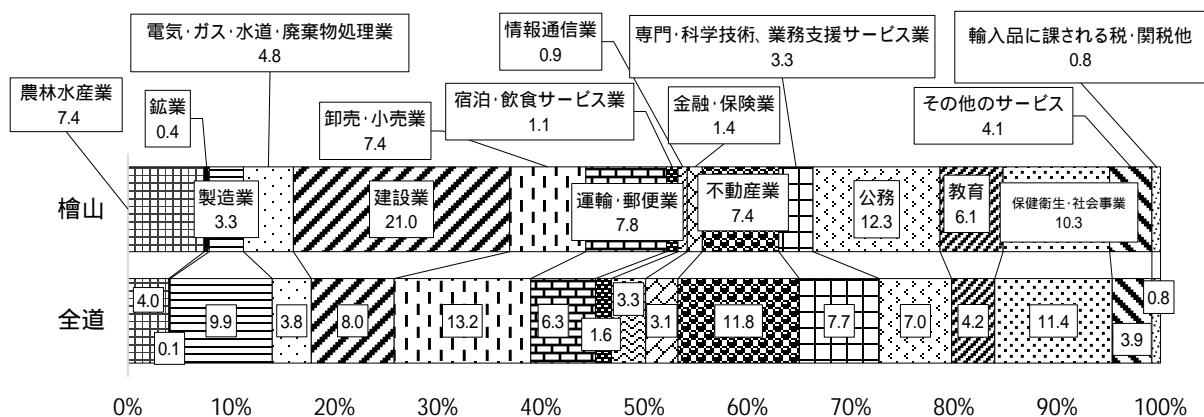
図・檜 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：%）



図・檜 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：%）



(8) 上川総合振興局

上川総合振興局の総生産は、1兆6,223億円、対前年度比4.5%減となった。

経済活動別にみると、建設業1,325億円(63億円増:5.0%増)や教育881億円(41億円増:4.8%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業281億円(221億円減:44.1%減)運輸・郵便業979億円(195億円減:16.6%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、公務(9.5%)保健衛生・社会事業(13.8%)などで高く、製造業(6.9%)情報通信業(1.3%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業(0.4%)電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)教育(0.2%)などがプラスとなり、宿泊・飲食サービス業(1.3%)運輸・郵便業(1.1%)卸売・小売業(0.7%)などがマイナスとなった。

表・上 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	685	756	651	707	643	8.6	-9.1	4.0	4.0	-0.4
(1) 農業	649	719	614	670	608	9.0	-9.2	3.7	3.1	-0.4
(2) 林業	36	36	36	37	34	1.9	-7.4	0.2	0.1	-0.0
(3) 水産業	0	0	0	0	0	0.0	-25.0	0.0	0.7	-0.0
2. 鉱業	14	14	14	13	14	-3.1	1.9	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	1,099	1,149	1,163	1,230	1,122	5.8	-8.8	6.9	9.9	-0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572	603	637	639	670	0.4	4.7	4.1	3.8	0.2
5. 建設業	1,391	1,426	1,219	1,262	1,325	3.5	5.0	8.2	8.0	0.4
6. 卸売・小売業	2,355	2,403	2,365	2,317	2,196	-2.0	-5.2	13.5	13.2	-0.7
7. 運輸・郵便業	1,121	1,159	1,180	1,174	979	-0.5	-16.6	6.0	6.3	-1.1
8. 宿泊・飲食サービス業	516	532	540	502	281	-7.1	-44.1	1.7	1.6	-1.3
9. 情報通信業	238	228	226	216	215	-4.5	-0.1	1.3	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	505	511	526	522	489	-0.6	-6.5	3.0	3.1	-0.2
11. 不動産業	1,654	1,669	1,651	1,663	1,677	0.7	0.9	10.3	11.8	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,085	1,087	1,109	1,120	1,118	1.0	-0.2	6.9	7.7	-0.0
13. 公務	1,555	1,596	1,605	1,611	1,547	0.3	-3.9	9.5	7.0	-0.4
14. 教育	877	877	875	840	881	-4.0	4.8	5.4	4.2	0.2
15. 保健衛生・社会事業	2,188	2,172	2,196	2,245	2,235	2.3	-0.5	13.8	11.4	-0.1
16. その他のサービス	724	747	759	765	698	0.8	-8.7	4.3	3.9	-0.4
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	16,578	16,931	16,714	16,827	16,088	0.7	-4.4	99.2	99.2	-4.3
18. 輸入品に課される税・関税	250	279	294	293	285	-0.4	-2.7	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	128	121	125	136	151	9.1	10.6	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	16,699	17,089	16,883	16,983	16,223	0.6	-4.5	100.0	100.0	-4.5

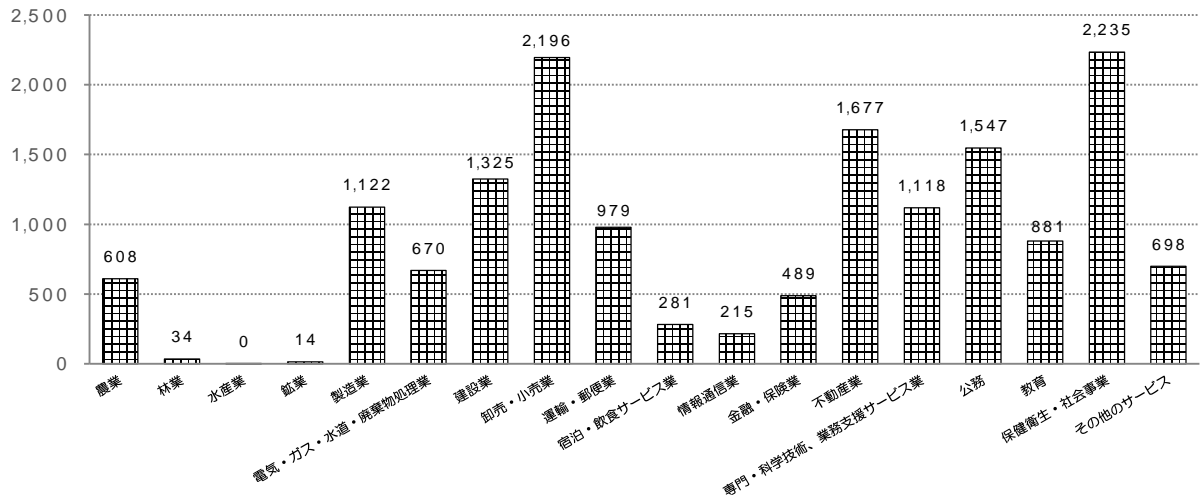
(参考)

第1次産業	685	756	651	707	643	8.6	-9.1	4.0	4.0	-0.4
第2次産業	2,503	2,590	2,396	2,505	2,461	4.6	-1.8	15.2	18.0	-0.3
第3次産業	13,390	13,585	13,668	13,615	12,985	-0.4	-4.6	80.0	77.2	-3.7

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

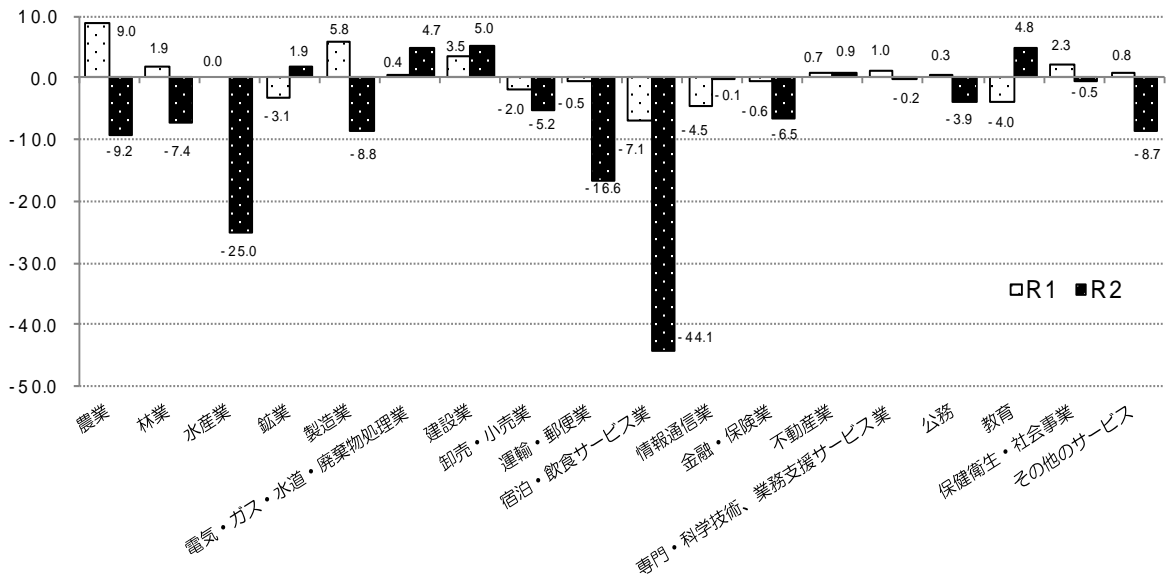
図・上 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



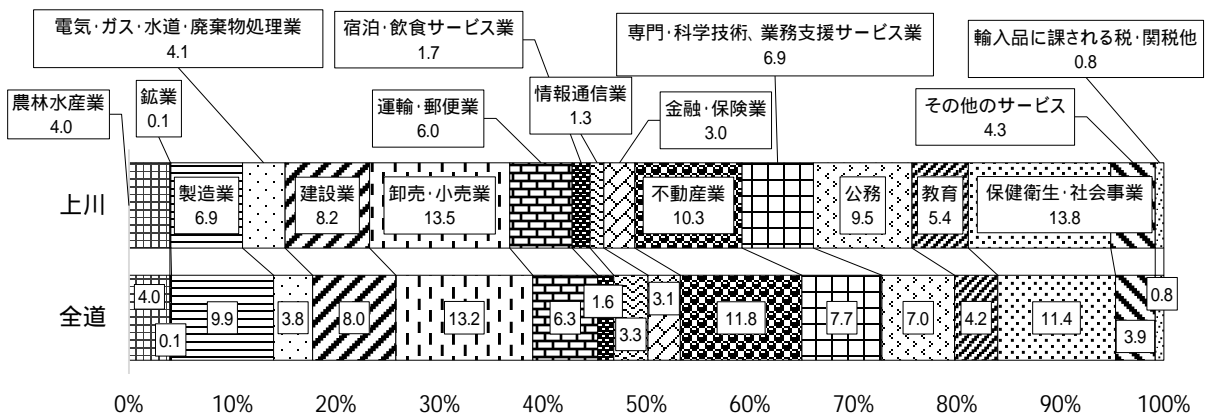
図・上 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・上 - 3 経済活動別総生産額の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(9) 留萌振興局

留萌振興局の総生産は、1,600億円、対前年度比0.3%増となった。

経済活動別にみると、建設業294億円(50億円増:20.1%増)や製造業82億円(4億円増:5.0%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業19億円(18億円減:47.4%減)、運輸・郵便業106億円(15億円減:12.4%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、建設業(18.3%)、公務(14.1%)などで高く、卸売・小売業(9.8%)、製造業(5.1%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業(3.1%)、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、農林水産業(各0.2%)などがプラスとなり、宿泊・飲食サービス業(1.1%)、運輸・郵便業(0.9%)などがマイナスとなった。

表・留 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	155	172	146	139	142	-5.2	2.2	8.8	4.0	0.2
(1) 農業	91	94	83	89	89	7.8	-0.0	5.6	3.1	-0.0
(2) 林業	6	6	6	6	6	0.0	-8.4	0.3	0.1	-0.0
(3) 水産業	57	72	57	43	47	-24.6	8.2	2.9	0.7	0.2
2. 鉱業	6	6	6	6	5	-7.4	-6.3	0.3	0.1	-0.0
3. 製造業	81	81	77	78	82	0.9	5.0	5.1	9.9	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58	61	64	65	68	1.2	3.8	4.2	3.8	0.2
5. 建設業	244	225	242	244	294	0.8	20.1	18.3	8.0	3.1
6. 卸売・小売業	178	179	173	167	157	-3.1	-6.1	9.8	13.2	-0.6
7. 運輸・郵便業	120	121	122	121	106	-1.0	-12.4	6.6	6.3	-0.9
8. 宿泊・飲食サービス業	40	40	40	37	19	-8.8	-47.4	1.2	1.6	-1.1
9. 情報通信業	13	12	12	11	11	-3.9	-0.7	0.7	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	33	32	31	30	27	-5.3	-7.9	1.7	3.1	-0.1
11. 不動産業	113	113	111	111	110	-0.2	-0.6	6.9	11.8	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	46	47	49	51	52	3.5	3.6	3.3	7.7	0.1
13. 公務	228	239	232	232	225	0.2	-2.9	14.1	7.0	-0.4
14. 教育	81	80	78	78	80	1.0	1.8	5.0	4.2	0.1
15. 保健衛生・社会事業	138	138	138	140	142	1.6	1.2	8.9	11.4	0.1
16. その他のサービス	66	69	69	71	67	3.6	-6.5	4.2	3.9	-0.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	1,598	1,615	1,591	1,581	1,587	-0.6	0.4	99.2	99.2	0.4
18. 輸入品に課される税・関税	24	27	28	28	28	-1.7	2.2	1.8	1.8	0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	12	12	12	13	15	7.8	16.2	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	1,610	1,631	1,607	1,596	1,600	-0.7	0.3	100.0	100.0	0.3

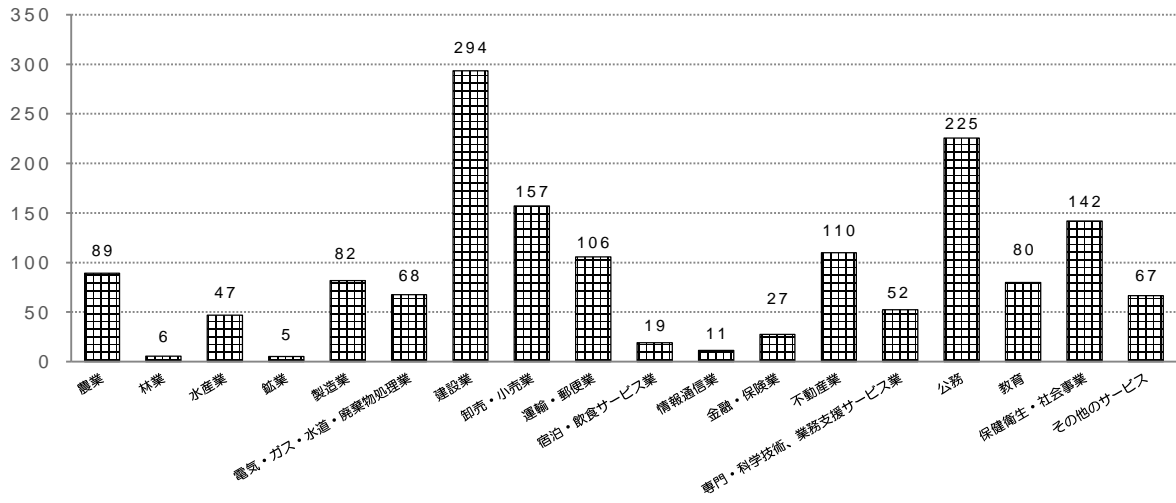
(参考)

第1次産業	155	172	146	139	142	-5.2	2.2	8.8	4.0	0.2
第2次産業	331	312	326	328	381	0.7	16.1	23.8	18.0	3.3
第3次産業	1,113	1,131	1,119	1,114	1,065	-0.4	-4.5	66.5	77.2	-3.1

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

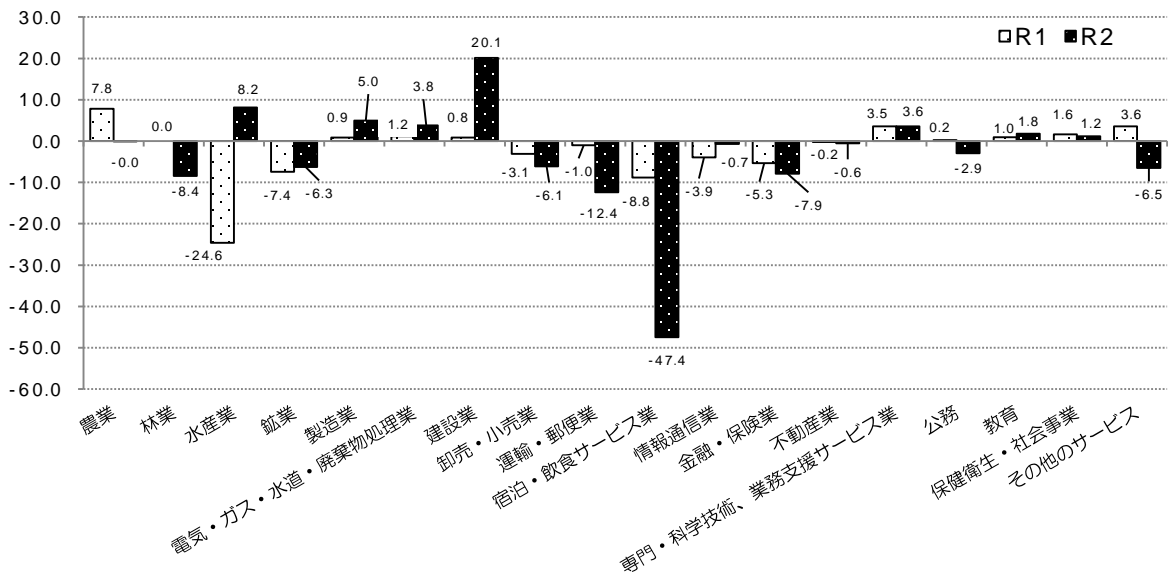
図・留 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



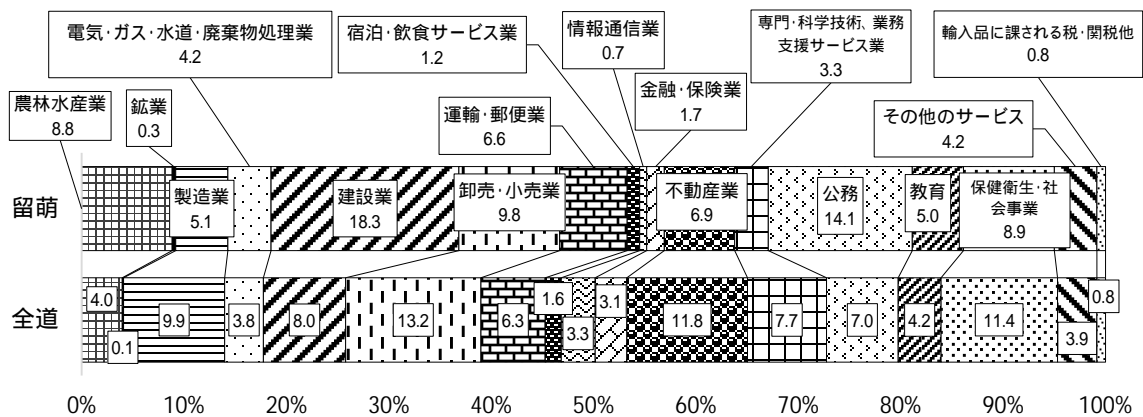
図・留 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・留 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(10) 宗谷総合振興局

宗谷総合振興局の総生産は、2,760億円、対前年度比6.5%減となった。

経済活動別にみると、建設業367億円（23億円増：6.7%増）や電気・ガス・水道・廃棄物処理業128億円（6億円増：4.3%増）などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業39億円（41億円減：51.8%減）、農林水産業431億円（74億円減：14.8%減）、製造業266億円（41億円減：13.5%減）などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、農林水産業（15.6%）、建設業（13.3%）などで高く、保険衛生・社会事業（5.5%）、不動産業（6.0%）などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業（0.8%）などがプラスとなり、農林水産業（-2.5%）、製造業、宿泊・飲食サービス業（各-1.4%）などがマイナスとなった。

表・宗 - 1 域内総生産

(単位：億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R2 2020	全道R2 2020	R2 2020
1. 農林水産業	490	512	500	505	431	1.1	-14.8	15.6	4.0	-2.5
(1) 農業	188	199	183	207	202	13.0	-2.3	7.3	3.1	-0.2
(2) 林業	9	8	8	8	8	1.1	-6.5	0.3	0.1	-0.0
(3) 水産業	294	306	308	290	220	-6.0	-23.9	8.0	0.7	-2.3
2. 鉱業	4	5	5	6	7	10.4	15.2	0.2	0.1	0.0
3. 製造業	256	254	220	307	266	39.8	-13.5	9.6	9.9	-1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	109	115	122	122	128	0.5	4.3	4.6	3.8	0.2
5. 建設業	334	296	311	344	367	10.7	6.7	13.3	8.0	0.8
6. 卸売・小売業	372	374	362	349	326	-3.5	-6.6	11.8	13.2	-0.8
7. 運輸・郵便業	170	175	179	178	160	-0.9	-10.0	5.8	6.3	-0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	86	88	88	80	39	-8.1	-51.8	1.4	1.6	-1.4
9. 情報通信業	18	17	17	17	17	-0.9	2.2	0.6	3.3	0.0
10. 金融・保険業	65	67	70	74	68	5.4	-8.2	2.5	3.1	-0.2
11. 不動産業	168	168	165	165	165	-0.1	0.3	6.0	11.8	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	129	129	129	129	129	0.1	-0.3	4.7	7.7	-0.0
13. 公務	259	269	269	271	264	0.9	-2.7	9.6	7.0	-0.2
14. 教育	126	123	121	122	120	0.8	-1.5	4.3	4.2	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	146	144	144	147	152	1.8	3.3	5.5	11.4	0.2
16. その他のサービス	102	105	105	108	100	2.8	-7.1	3.6	3.9	-0.3
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,834	2,840	2,806	2,924	2,738	4.2	-6.4	99.2	99.2	-6.3
18. 輸入品に課される税・関税	43	47	49	51	48	3.1	-4.7	1.8	1.8	-0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	22	20	21	24	26	12.9	8.3	0.9	0.9	0.1
20. 合計 (17+18-19)	2,855	2,867	2,834	2,952	2,760	4.1	-6.5	100.0	100.0	-6.5

(参考)

第1次産業	490	512	500	505	431	1.1	-14.8	15.6	4.0	-2.5
第2次産業	594	554	536	657	640	22.6	-2.7	23.2	18.0	-0.6
第3次産業	1,750	1,774	1,770	1,762	1,667	-0.5	-5.4	60.4	77.2	-3.2

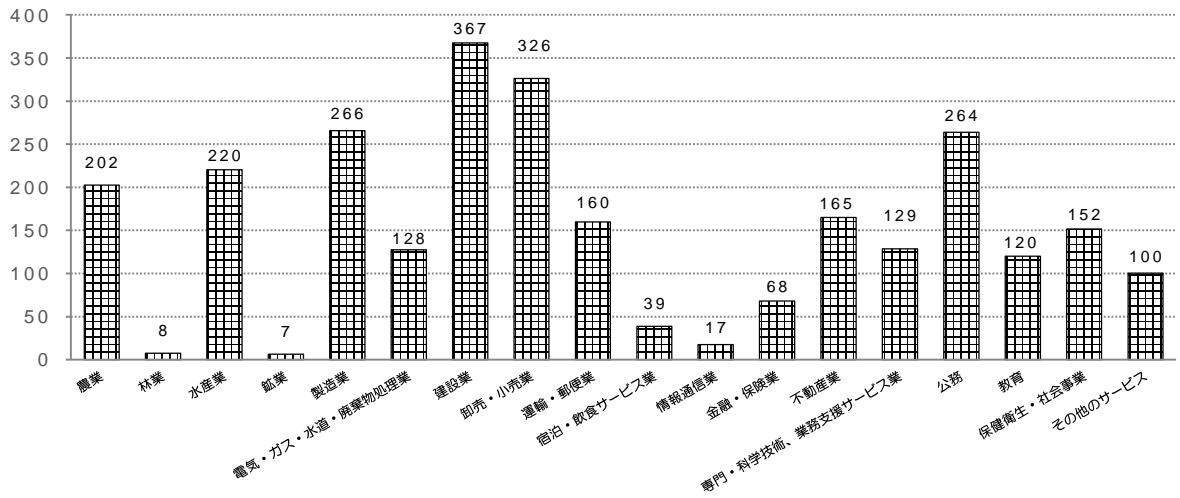
((注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100

2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)

3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)

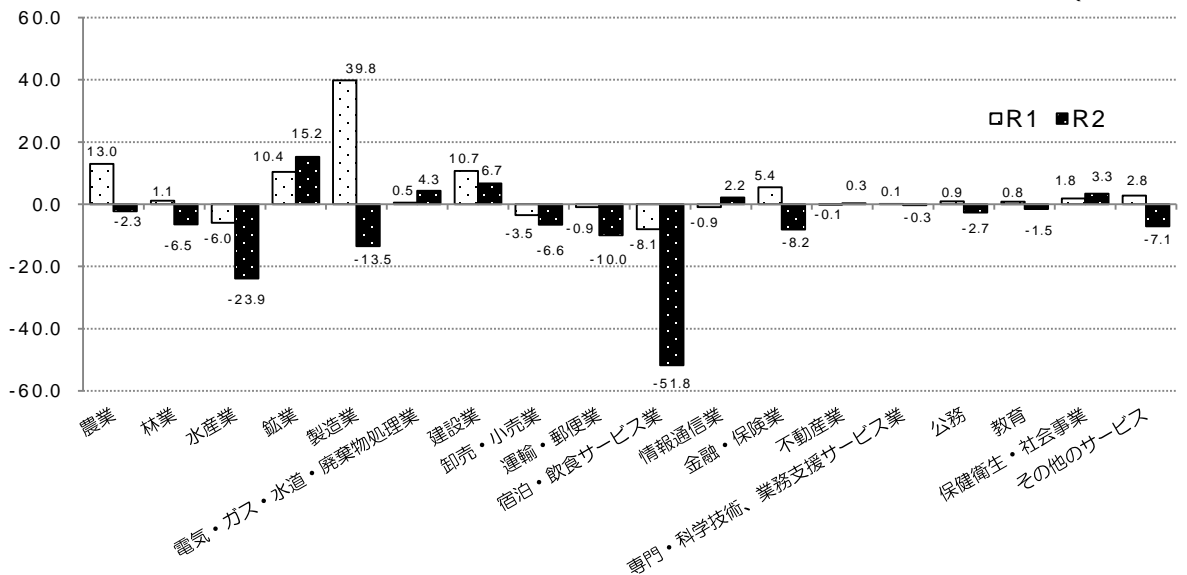
図・宗 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



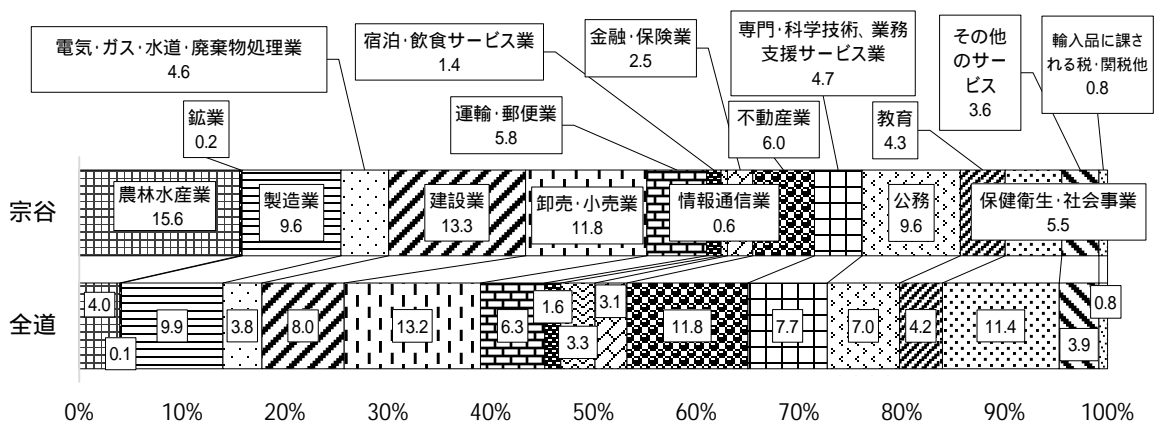
図・宗 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・宗 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(11) オホーツク総合振興局

オホーツク総合振興局の総生産は1兆295億円、対前年度比3.1%減となった。

経済活動別にみると、建設業937億円(86億円増:10.1%増)電気・ガス・水道・廃棄物処理業439億円(25億円増:6.0%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業152億円(123億円減:44.6%減)運輸・郵便業577億円(80億円減:12.1%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、農林水産業(11.7%)公務(8.3%)などで高く、卸売・小売業(11.5%)情報通信業(1.6%)不動産業(8.8%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、建設業(0.8%)電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなったが、宿泊・飲食サービス業(1.2%)運輸・郵便業、卸売・小売業(各0.7%)などがマイナスとなった。

表・オ-1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R2 2020	全道R2 2020	R2 2020
1. 農林水産業	1,324	1,407	1,318	1,283	1,208	-2.6	-5.9	11.7	4.0	-0.7
(1) 農業	906	947	919	924	876	0.4	-5.1	8.5	3.1	-0.4
(2) 林業	43	43	43	42	38	-1.2	-10.0	0.4	0.1	-0.0
(3) 水産業	375	417	356	317	293	-10.7	-7.6	2.9	0.7	-0.2
2. 鉱業	18	18	16	15	14	-7.8	-3.3	0.1	0.1	-0.0
3. 製造業	1,341	1,233	1,006	966	979	-3.9	1.3	9.5	9.9	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	367	390	411	414	439	0.8	6.0	4.3	3.8	0.2
5. 建設業	970	991	840	851	937	1.3	10.1	9.1	8.0	0.8
6. 卸売・小売業	1,290	1,310	1,281	1,250	1,181	-2.4	-5.5	11.5	13.2	-0.7
7. 運輸・郵便業	648	661	667	657	577	-1.6	-12.1	5.6	6.3	-0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	284	292	296	275	152	-7.2	-44.6	1.5	1.6	-1.2
9. 情報通信業	216	195	185	172	164	-7.4	-4.6	1.6	3.3	-0.1
10. 金融・保険業	260	260	261	254	237	-2.6	-6.7	2.3	3.1	-0.2
11. 不動産業	903	909	895	900	906	0.5	0.7	8.8	11.8	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	545	535	535	530	522	-0.9	-1.4	5.1	7.7	-0.1
13. 公務	826	840	857	878	857	2.4	-2.4	8.3	7.0	-0.2
14. 教育	510	510	506	514	509	1.6	-1.1	4.9	4.2	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	1,092	1,087	1,093	1,116	1,113	2.1	-0.2	10.8	11.4	-0.0
16. その他のサービス	421	436	438	449	415	2.4	-7.4	4.0	3.9	-0.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	11,014	11,073	10,607	10,523	10,210	-0.8	-3.0	99.2	99.2	-3.0
18. 輸入品に課される税・関税	166	183	187	183	181	-1.9	-1.2	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	85	79	79	85	96	7.5	12.3	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	11,094	11,176	10,714	10,621	10,295	-0.9	-3.1	100.0	100.0	-3.1

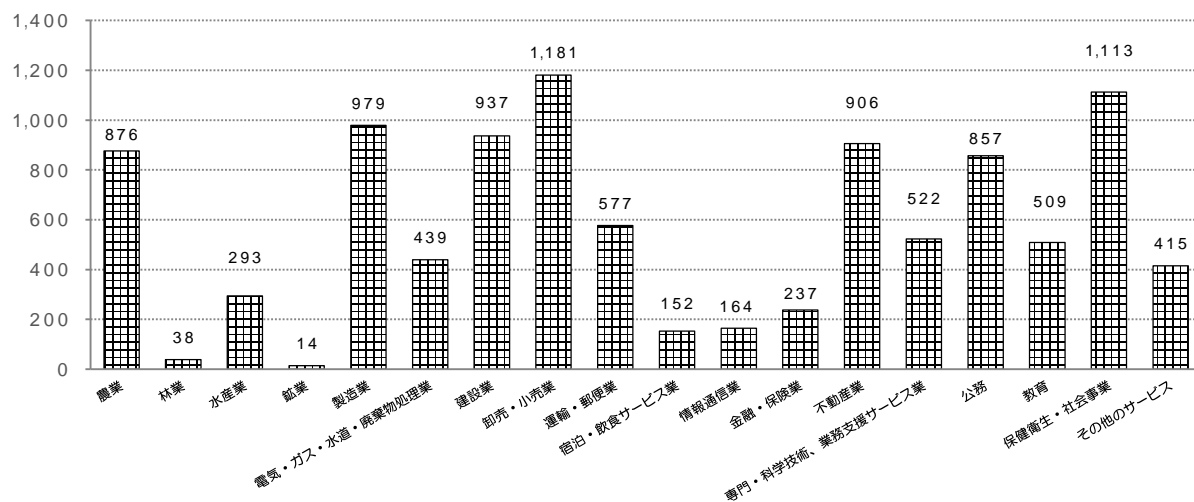
(参考)

第1次産業	1,324	1,407	1,318	1,283	1,208	-2.6	-5.9	11.7	4.0	-0.7
第2次産業	2,328	2,241	1,862	1,832	1,930	-1.6	5.3	18.7	18.0	0.9
第3次産業	7,362	7,425	7,426	7,408	7,072	-0.3	-4.5	68.7	77.2	-3.2

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

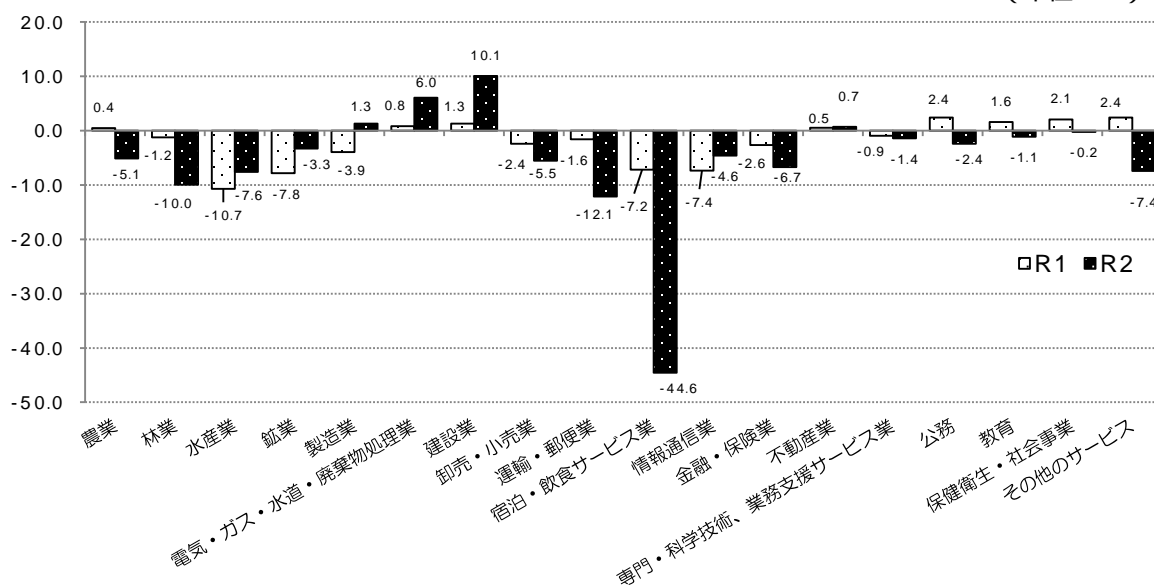
図・オ - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



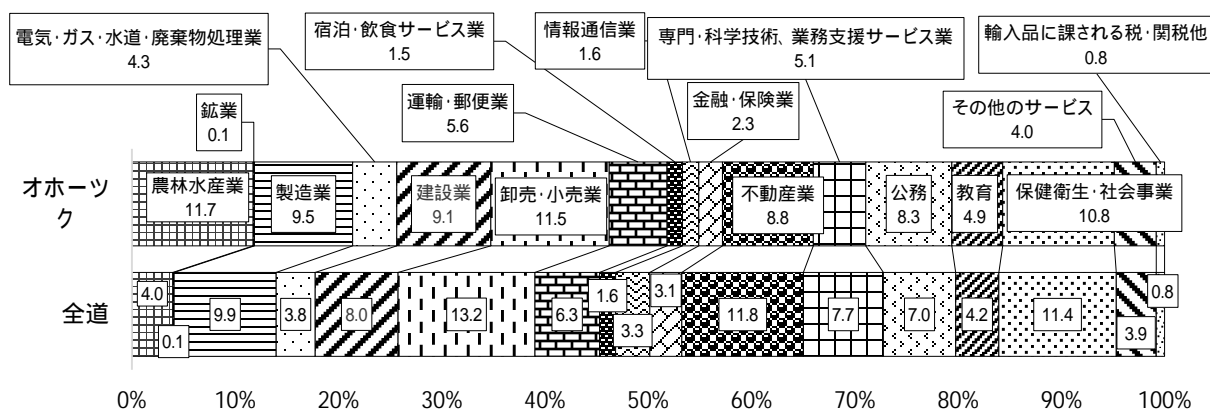
図・オ - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・オ - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(12) 十勝総合振興局

十勝総合振興局の総生産は、1兆3,211億円、対前年度比4.3%減となった。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業496億円(24億円増:5.2%増)、不動産業1,239億円(22億円増:1.8%増)などが前年度を上回ったものの、宿泊・飲食サービス業200億円(147億円減、42.5%減)、建設業1,005億円(139億円減、12.1%減)などが前年度を下回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると、農林水産業(12.2%)、製造業(10.5%)などが高く、情報通信業(1.0%)、不動産業(9.4%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなり、宿泊・飲食サービス業(1.1%)、建設業(1.0%)、運輸・郵便業(0.9%)などがマイナスとなった。

表・十-1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	1,454	1,715	1,621	1,630	1,612	0.5	-1.1	12.2	4.0	-0.1
(1) 農業	1,373	1,639	1,543	1,558	1,540	1.0	-1.2	11.7	3.1	-0.1
(2) 林業	42	40	43	38	33	-12.6	-13.4	0.2	0.1	-0.0
(3) 水産業	40	37	35	34	39	-3.7	15.7	0.3	0.7	0.0
2. 鉱業	28	32	34	36	40	5.9	11.4	0.3	0.1	0.0
3. 製造業	1,537	1,451	1,588	1,377	1,382	-13.3	0.4	10.5	9.9	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	421	447	469	472	496	0.6	5.2	3.8	3.8	0.2
5. 建設業	1,120	1,297	1,014	1,144	1,005	12.9	-12.1	7.6	8.0	-1.0
6. 卸売・小売業	1,742	1,784	1,762	1,731	1,644	-1.8	-5.0	12.4	13.2	-0.6
7. 運輸・郵便業	843	873	882	877	757	-0.6	-13.6	5.7	6.3	-0.9
8. 宿泊・飲食サービス業	355	367	373	347	200	-6.9	-42.5	1.5	1.6	-1.1
9. 情報通信業	151	144	142	134	133	-5.3	-0.4	1.0	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	352	356	370	377	349	1.9	-7.4	2.6	3.1	-0.2
11. 不動産業	1,180	1,200	1,193	1,217	1,239	2.0	1.8	9.4	11.8	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	903	895	898	899	894	0.1	-0.7	6.8	7.7	-0.0
13. 公務	902	920	916	932	880	1.8	-5.5	6.7	7.0	-0.4
14. 教育	544	547	546	547	549	0.3	0.3	4.2	4.2	0.0
15. 保健衛生・社会事業	1,354	1,359	1,368	1,420	1,428	3.8	0.6	10.8	11.4	0.1
16. その他のサービス	509	524	530	536	493	1.2	-8.1	3.7	3.9	-0.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	13,395	13,912	13,705	13,676	13,102	-0.2	-4.2	99.2	99.2	-4.2
18. 輸入品に課される税・関税	202	229	241	238	232	-1.3	-2.5	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	104	99	102	111	123	8.1	10.9	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	13,493	14,042	13,843	13,803	13,211	-0.3	-4.3	100.0	100.0	-4.3

(参考)

第1次産業	1,454	1,715	1,621	1,630	1,612	0.5	-1.1	12.2	4.0	-0.1
第2次産業	2,685	2,780	2,636	2,557	2,428	-3.0	-5.1	18.4	18.0	-0.9
第3次産業	9,255	9,417	9,447	9,489	9,062	0.4	-4.5	68.6	77.2	-3.1

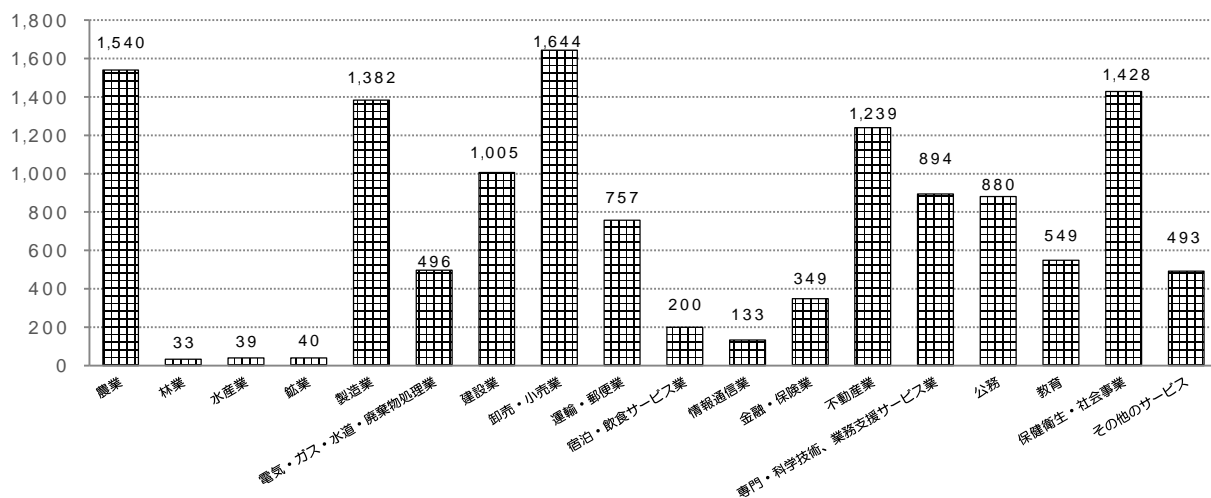
(注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100

2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)

3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

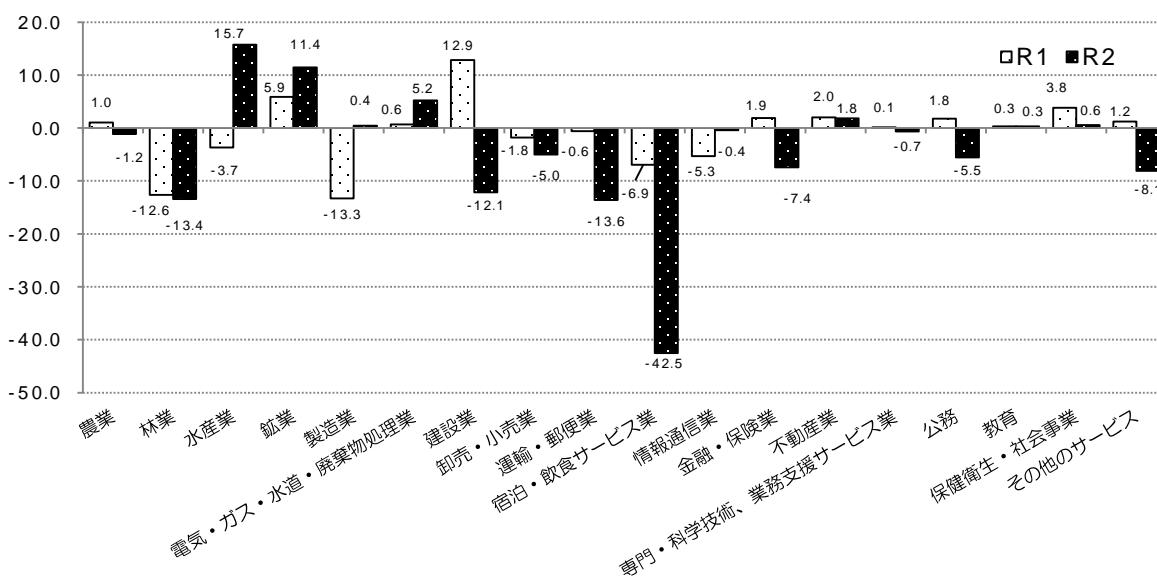
図・十 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



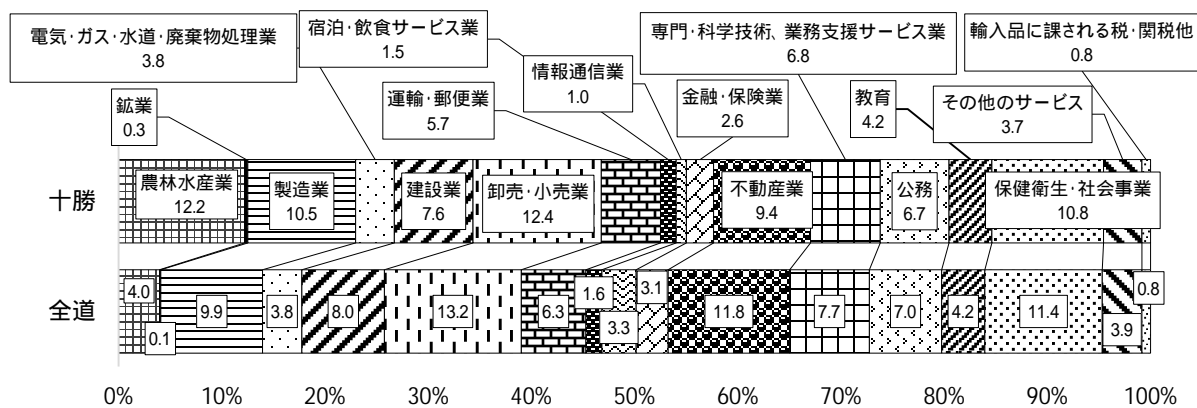
図・十 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・十 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(13) 釧路総合振興局

釧路総合振興局の総生産は、8,423億円、対前年度比4.7%減となった。

経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業137億円(102億円減:42.8%減)や運輸・郵便業677億円(114億円減:14.4%減)などが前年度を下回ったものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業400億円(15億円増:3.9%増)や農林水産業635億円(16億円増:2.7%増)などが前年度を上回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると農林水産業(7.5%)、製造業(13.8%)などで高く、情報通信業(0.7%)、不動産業(9.0%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、農林水産業(0.2%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなり、運輸・郵便業(1.3%)、宿泊・飲食サービス業(1.2%)などがマイナスとなった。

表・釧 - 1 域内総生産

(単位:億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2	R2	全道R2	R2
	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2020	2020	2020
1. 農林水産業	587	615	578	619	635	7.1	2.7	7.5	4.0	0.2
(1) 農業	402	434	406	459	471	13.1	2.5	5.6	3.1	0.1
(2) 林業	24	25	23	22	20	-4.9	-7.7	0.2	0.1	-0.0
(3) 水産業	161	156	149	138	144	-7.6	4.9	1.7	0.7	0.1
2. 鉱業	39	52	38	33	36	-14.4	11.5	0.4	0.1	0.0
3. 製造業	1,059	1,040	1,098	1,169	1,165	6.5	-0.3	13.8	9.9	-0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	334	355	379	385	400	1.6	3.9	4.7	3.8	0.2
5. 建設業	663	620	679	760	681	11.9	-10.4	8.1	8.0	-0.9
6. 卸売・小売業	1,079	1,098	1,078	1,050	988	-2.6	-5.9	11.7	13.2	-0.7
7. 運輸・郵便業	762	782	804	791	677	-1.6	-14.4	8.0	6.3	-1.3
8. 宿泊・飲食サービス業	247	254	258	239	137	-7.3	-42.8	1.6	1.6	-1.2
9. 情報通信業	76	71	69	64	62	-6.7	-3.6	0.7	3.3	-0.0
10. 金融・保険業	246	240	238	224	207	-5.9	-7.8	2.5	3.1	-0.2
11. 不動産業	760	761	750	754	758	0.5	0.5	9.0	11.8	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	506	501	505	507	504	0.3	-0.6	6.0	7.7	-0.0
13. 公務	560	570	571	589	575	3.1	-2.3	6.8	7.0	-0.2
14. 教育	366	365	360	352	361	-2.3	2.6	4.3	4.2	0.1
15. 保健衛生・社会事業	876	858	851	855	838	0.5	-2.1	9.9	11.4	-0.2
16. その他のサービス	349	360	366	366	330	0.2	-9.9	3.9	3.9	-0.4
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,508	8,542	8,622	8,757	8,354	1.6	-4.6	99.2	99.2	-4.6
18. 輸入品に課される税・関税	128	141	152	152	148	0.5	-2.9	1.8	1.8	-0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	66	61	64	71	78	10.1	10.4	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	8,570	8,622	8,709	8,838	8,423	1.5	-4.7	100.0	100.0	-4.7

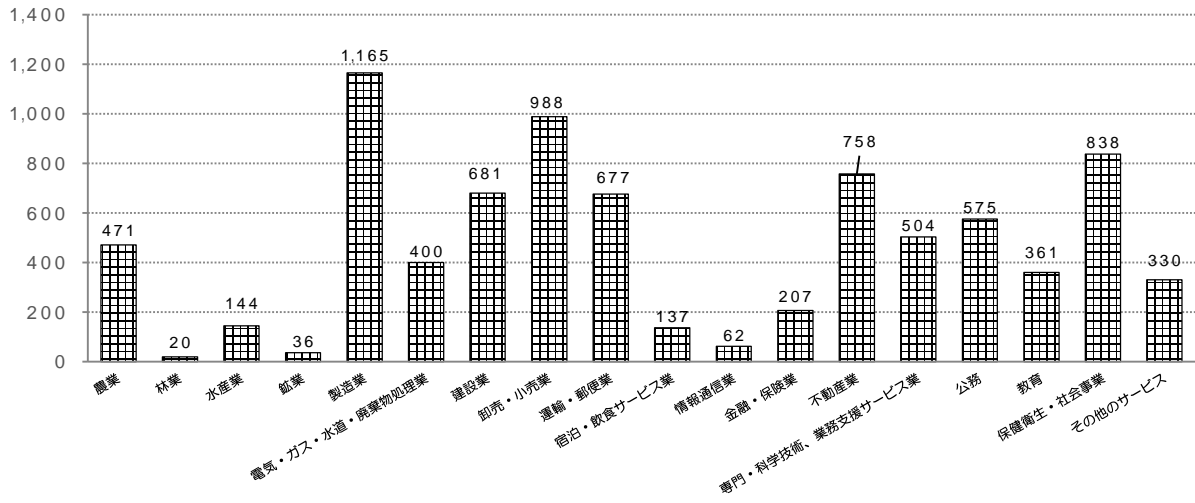
(参考)

第1次産業	587	615	578	619	635	7.1	2.7	7.5	4.0	0.2
第2次産業	1,762	1,712	1,815	1,961	1,882	8.0	-4.0	22.3	18.0	-0.9
第3次産業	6,159	6,215	6,228	6,177	5,836	-0.8	-5.5	69.3	77.2	-3.9

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
 2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
 3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

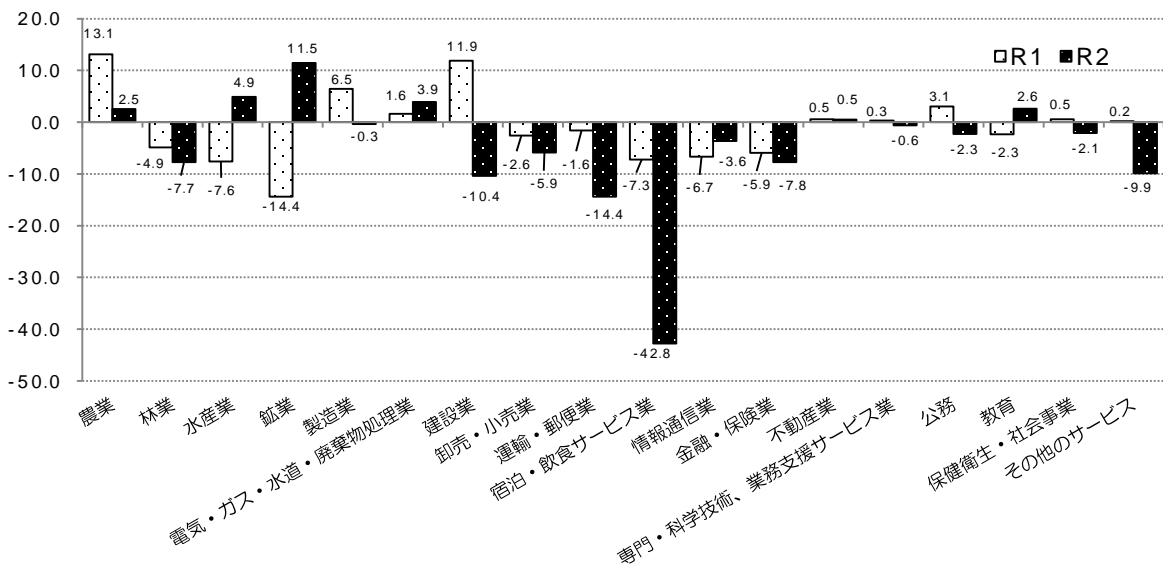
図・釧 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



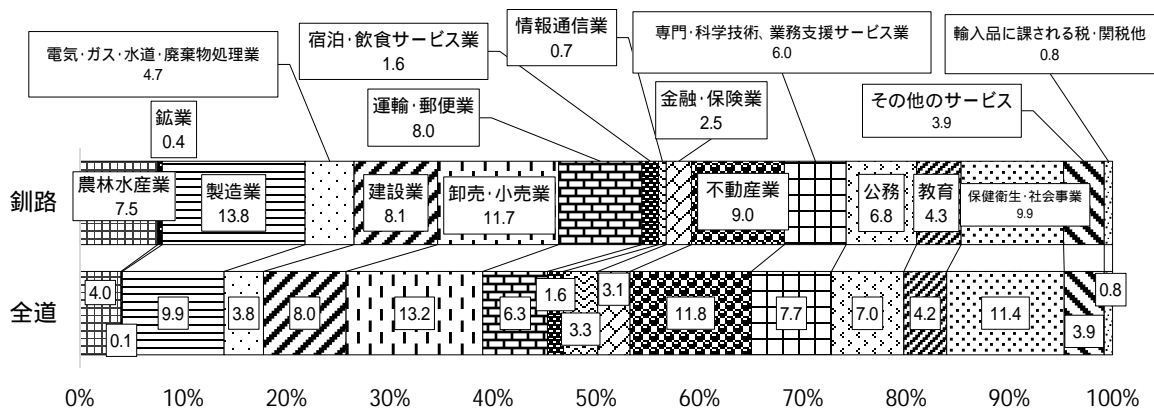
図・釧 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・釧 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

（単位：％）



(14) 根室振興局

根室振興局の総生産は、3,606億円、対前年度比5.1%減となった。

経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業39億円(32億円減：45.1%減)や建設業334億円(50億円減：12.9%減)などが前年度を下回ったものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業164億円(9億円増：6.0%増)、不動産業238億円(3億円増：1.4%増)などが前年度を上回った。

次に、構成比を全道の平均と比べると農林水産業(21.7%)、建設業(9.3%)などで高く、不動産業(6.6%)、保健衛生・社会事業(4.2%)などで低くなった。

また、増加寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.2%)などがプラスとなり、建設業(1.3%)、農林水産業(1.1%)などがマイナスとなった。

表・根 - 1 域内総生産

(単位：億円、%)

項目	実数					対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R1 2019	R2 2020	R2 2020	全道R2 2020	R2 2020
1. 農林水産業	804	820	791	824	782	4.3	-5.1	21.7	4.0	-1.1
(1) 農業	494	544	512	577	576	12.7	-0.1	16.0	3.1	-0.0
(2) 林業	5	6	6	5	6	-16.6	18.8	0.2	0.1	0.0
(3) 水産業	306	269	273	242	200	-11.1	-17.5	5.5	0.7	-1.1
2. 鉱業	8	8	7	7	7	-5.2	-0.1	0.2	0.1	-0.0
3. 製造業	411	350	379	406	397	7.1	-2.2	11.0	9.9	-0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131	141	151	155	164	2.6	6.0	4.6	3.8	0.2
5. 建設業	363	335	325	384	334	18.2	-12.9	9.3	8.0	-1.3
6. 卸売・小売業	499	512	507	499	476	-1.5	-4.7	13.2	13.2	-0.6
7. 運輸・郵便業	198	199	207	202	184	-2.4	-9.2	5.1	6.3	-0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	74	76	77	71	39	-7.5	-45.1	1.1	1.6	-0.8
9. 情報通信業	47	44	42	38	39	-8.8	0.4	1.1	3.3	0.0
10. 金融・保険業	107	115	126	139	132	10.4	-4.9	3.7	3.1	-0.2
11. 不動産業	229	233	231	235	238	2.0	1.4	6.6	11.8	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	135	132	129	126	124	-2.1	-1.8	3.4	7.7	-0.1
13. 公務	257	259	259	262	257	1.2	-2.2	7.1	7.0	-0.2
14. 教育	132	132	130	136	131	4.1	-3.4	3.6	4.2	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	154	151	149	149	151	0.6	1.0	4.2	11.4	0.0
16. その他のサービス	122	125	125	130	121	3.3	-6.7	3.4	3.9	-0.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	3,673	3,633	3,635	3,765	3,576	3.6	-5.0	99.2	99.2	-5.0
18. 輸入品に課される税・関税	55	60	64	66	63	2.4	-3.3	1.8	1.8	-0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	28	26	27	30	33	12.2	9.9	0.9	0.9	0.1
20. 合計(17+18-19)	3,700	3,667	3,672	3,800	3,606	3.5	-5.1	100.0	100.0	-5.1

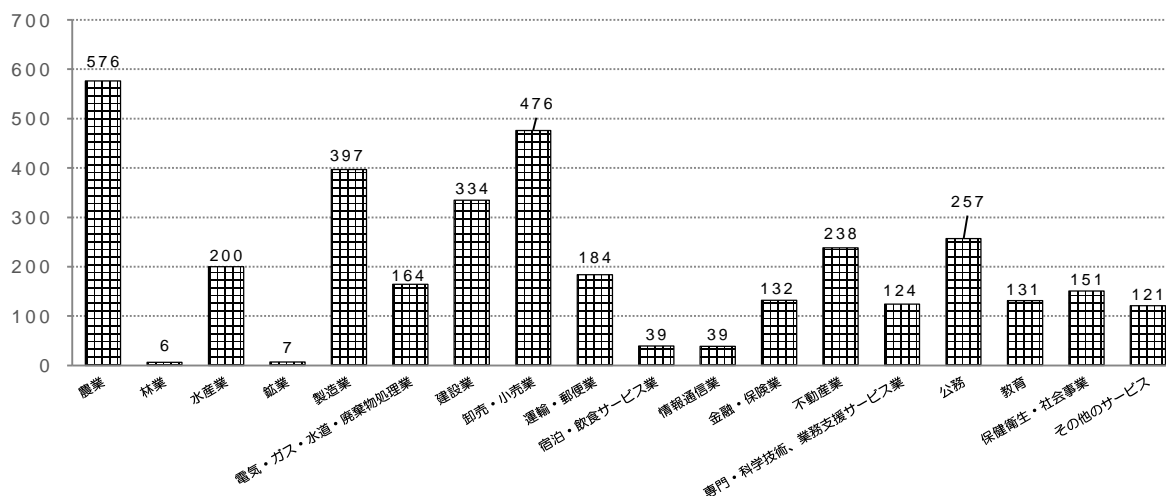
(参考)

第1次産業	804	820	791	824	782	4.3	-5.1	21.7	4.0	-1.1
第2次産業	782	693	711	797	738	12.0	-7.3	20.5	18.0	-1.5
第3次産業	2,087	2,120	2,134	2,144	2,056	0.5	-4.1	57.0	77.2	-2.3

- (注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 振興局の前年度総生産 × 100
2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。(以下の図表に同じ)
3 実数は、直近5か年度分のみを掲載(平成23年度~27年度については統計表を参照)。

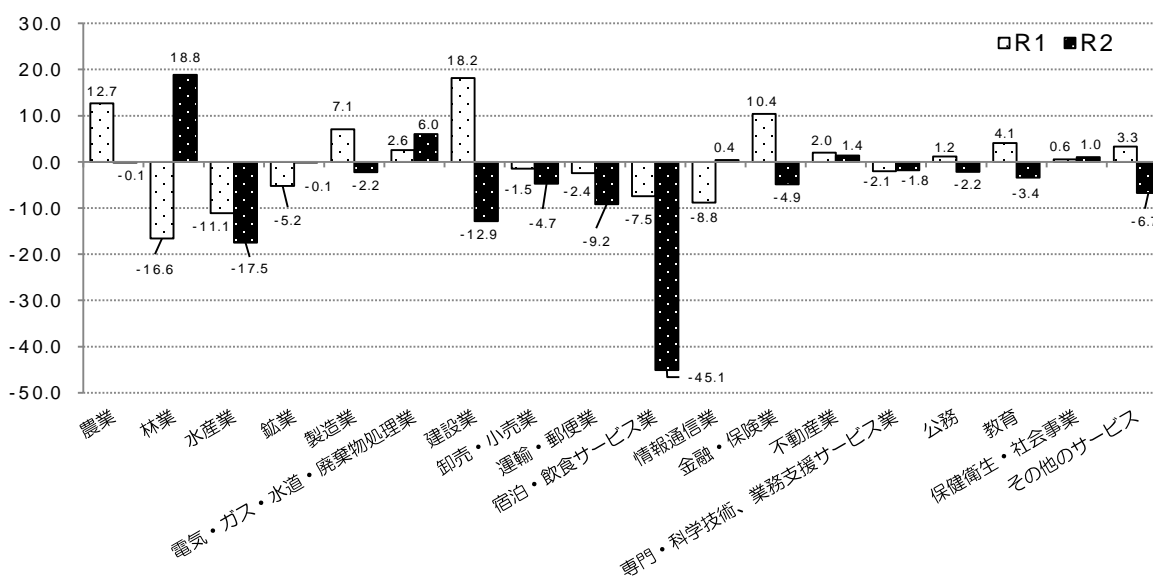
図・根 - 1 域内総生産（令和2年度）

（単位：億円）



図・根 - 2 経済活動別対前年度増加率（令和2年度）

（単位：％）



図・根 - 3 経済活動別総生産の構成比（令和2年度）

